

令和元年度

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

中野区基金運用状況審査意見書

中野区監査委員

2 中 監 第 4 3 8 号
令和 2 年 8 月 1 9 日

中野区長
酒 井 直 人 様

中野区監査委員 高 橋 信 一
同 下 田 政 廣
同 太 田 隆 之
同 小 林 善 一

令和元年度中野区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付されました、令和元年度中野区各会計歳入歳出決算及び令和元年度中野区基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

なお、高橋信一監査委員は、地方自治法第 1 9 9 条の 2 の規定に基づき、総務部において令和元年 6 月 3 0 日までに執行された会計事務の審査には関与していません。

目 次

令和元年度 中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
(1)	各会計歳入歳出決算	3
(2)	関係書類	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果（審査意見）	3
第3	財政の状況	4
1	財政収支の概要	4
2	財政指標による分析	4
(1)	実質収支比率	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	公債費負担比率	6
(4)	財政力指数	6
3	積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為額の状況	7
(1)	積立金現在高	7
(2)	地方債現在高	7
(3)	債務負担行為額	7
4	歳入決算の分析	8
5	歳出決算の分析	10
(1)	目的別歳出の概要	10
(2)	性質別歳出の概要	11
(3)	性質別経費の状況	12
6	まとめ	16
第4	決算の状況	18
1	一般会計	18
(1)	決算の概要	18
(2)	歳入	24
(3)	歳出	44

2	用地特別会計	5 4
(1)	決算の概要	5 4
(2)	歳入	5 5
(3)	歳出	5 6
3	国民健康保険事業特別会計	5 7
(1)	決算の概要	5 7
(2)	歳入	5 9
(3)	歳出	6 3
4	後期高齢者医療特別会計	6 7
(1)	決算の概要	6 7
(2)	歳入	6 8
(3)	歳出	7 1
5	介護保険特別会計	7 3
(1)	決算の概要	7 3
(2)	歳入	7 4
(3)	歳出	7 8
6	財産	8 1
(1)	公有財産	8 1
(2)	物品	8 6
(3)	債権	8 7
(4)	基金	8 8

令和元年度 中野区基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	9 1
1	審査の対象	9 1
(1)	審査の対象	9 1
(2)	関係書類	9 1
2	審査の期間	9 1
3	審査の方法	9 1
第2	審査の結果（審査意見）	9 1
第3	運用の状況	9 1

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 数値は原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 0又は0.0は、単位未満を示す。
- 4 -は皆無若しくは不能、不定又は省略を、\は対象外を示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	(算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額) × 100 全体に占める割合を示す。
増 減 率	{ (算出したい年度の金額÷その前年度の金額) - 1 } × 100 その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年 度 指 数	(算出したい年度の金額÷基準年度の金額) × 100 基準年度を100とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対 予 算 収 入 率	(収入済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する収入の割合を示す。
対 調 定 収 入 率	(収入済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	(支出済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴収率・収納率	{ (収入済額-還付未済額) ÷ 調定額 } × 100 債権の徴収・収納の割合を示す。
収 入 未 済 率	(収入未済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不 納 欠 損 率	(不納欠損額÷調定額) × 100 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。
回 転 率	(運用基金にかかる年度内貸付額÷基金額) 基金額に対する支払額等総額の回転の回数を示す。

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和元年度 中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 令和元年度 中野区一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 中野区用地特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 関係書類

- 令和元年度 中野区各会計歳入歳出決算書
- 令和元年度 中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 中野区各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 中野区財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月15日から同年8月12日まで

3 審査の方法

令和元年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

第3 財政の状況

1 財政収支の概要

令和元年度における普通会計決算は、歳入総額1,498億130万円、歳出総額1,415億534万1千円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が89億7,625万8千円、歳出が56億5,941万8千円、それぞれ増となっている。歳入から歳出を差引いた形式収支は、前年度と比較し33億1,684万円増の82億9,595万9千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源60億1,660万4千円を差し引いた実質収支は、前年度比3億3,656万7千円減の22億7,935万5千円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,656万7千円の赤字であり、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、24億9,580万8千円の赤字となっている。

第1表 普通会計財政収支状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	125,240,071	140,825,042	15,584,971	12.4	149,801,300	8,976,258	6.4	
歳出総額 B	122,084,708	135,845,923	13,761,215	11.3	141,505,341	5,659,418	4.2	
形式収支 C=A-B	3,155,363	4,979,119	1,823,756	57.8	8,295,959	3,316,840	66.6	
翌年度に繰越すべき財源 D	681,991	2,363,197	1,681,206	246.5	6,016,604	3,653,407	154.6	
実質収支 E=C-D	2,473,372	2,615,922	142,550	5.8	2,279,355	△ 336,567	△ 12.9	
単年度収支 F	△ 472,902	142,550			△ 336,567			
財政調整基金積立額 G	4,038,467	2,652,296	△ 1,386,171	△ 34.3	5,846,746	3,194,450	120.4	
繰上償還額 H	0	0	0	—	0	0	—	
財政調整基金取崩額 I	0	5,477,619	5,477,619	皆増	8,005,987	2,528,368	46.2	
実質単年度収支 J=F+G+H-I	3,565,565	△ 2,682,773			△ 2,495,808			
参 考	標準財政規模	74,308,250	77,532,448	3,224,198	4.3	78,497,790	965,342	1.2
	基準財政需要額	68,820,677	71,961,862	3,141,185	4.6	72,780,218	818,356	1.1
	基準財政収入額	35,828,843	36,105,082	276,239	0.8	37,133,393	1,028,311	2.8

2 財政指標による分析

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3~5%の範囲内が望ましいとされている。

令和元年度の実質収支比率は、22億7,935万5千円（実質収支）÷784億9,779万円（標準財政規模）×100=2.9%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。これは、分母となる標準財政規模が9億6,534万2千円、1.2%の増となり、分子となる実質収支額が、3億3,656万7千円、12.9%の減となったことによる。

特別区平均は5.4%である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

一般に、経常収支比率は70～80%程度が望ましいとされ、その比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

令和元年度の実質収支比率は、635億1,470万4千円（経常経費充当一般財源等）÷791億3,141万2千円（経常一般財源等）×100=80.3%で、前年度の77.7%を2.6ポイント上回った。

これは、第2表のとおり、前年度と比較し、分母となる経常一般財源等が5億3,021万6千円、0.7%の増となったものの、分子となる経常経費充当一般財源等が24億266万7千円、3.9%の増と分母を上回る増加率となったことによる。

特別区平均は79.1%である。

第2表 経常一般財源及び経常経費充当一般財源等の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	増減額	増減率	金額	経常収支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	76,630,015		78,601,196		1,971,181	2.6	79,131,412		530,216	0.7
経常経費充当一般財源等	60,204,265	78.6	61,112,037	77.7	907,772	1.5	63,514,704	80.3	2,402,667	3.9
義務的経費	37,115,598	48.4	35,996,223	45.8	△ 1,119,375	△ 3.0	37,360,112	47.2	1,363,889	3.8
人件費	18,862,683	24.6	18,311,171	23.3	△ 551,512	△ 2.9	18,778,486	23.7	467,315	2.6
扶助費	13,883,004	18.1	13,867,605	17.6	△ 15,399	△ 0.1	15,334,897	19.4	1,467,292	10.6
公債費	4,369,911	5.7	3,817,447	4.9	△ 552,464	△ 12.6	3,246,729	4.1	△ 570,718	△ 15.0
物件費	12,612,098	16.5	14,242,882	18.1	1,630,784	12.9	15,002,497	19.0	759,615	5.3
維持補修費	775,405	1.0	886,305	1.1	110,900	14.3	887,056	1.1	751	0.1
補助費等	2,497,807	3.3	2,742,082	3.5	244,275	9.8	2,771,495	3.5	29,413	1.1
投資・出資・貸付金	1,821	0.0	1,830	0.0	9	0.5	1,830	0.0	0	0.0
繰出金	7,201,536	9.4	7,242,715	9.2	41,179	0.6	7,491,714	9.5	248,999	3.4

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和元年度の公債費負担比率は、59億1,422万6千円（公債費充当一般財源等）÷991億6,793万3千円（一般財源等総額）×100=6.0%で、前年度を0.5ポイント上回った。

これは、分母となる一般財源等総額が46億9,957万3千円、5.0%の増となったものの、分子となる公債費充当一般財源等が、6億7,968万5千円、13.0%の増となり、分母を上回る増加率となったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額59億1,425万8千円から事務費3万2千円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等791億3,141万2千円と臨時一般財源等200億3,652万1千円を合算した額である。

特別区平均は2.5%である。

(注) 経常一般財源等とは、用途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、用途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらぬ臨時的なものをいい、用途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。

(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。

令和元年度の財政力指数は0.51で、前年度と同様であった。

特別区平均は0.54である。

第3表 財政指標の推移

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均
実質収支比率(%)	3.7	5.7	3.8	5.0	3.3	6.1	3.4	5.2	2.9	5.4
経常収支比率(%)	76.5	77.8	76.9	79.3	78.6	79.8	77.7	79.1	80.3	79.1
公債費負担比率(%)	9.7	3.4	5.4	2.8	8.2	2.6	5.5	2.2	6.0	2.5
財政力指数	0.49	0.53	0.50	0.54	0.51	0.55	0.51	0.54	0.51	0.54

3 積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為額の状況

(1) 積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、613億2,450万7千円で、前年度と比較して、87億2,384万7千円の減となり平成24年度から29年度まで6年連続して増加した後、2年続けて減少している。

(注) 算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は5月31日であり、「令和元年度 中野区財産に関する調書」に記載している3月31日現在の基金積立額とは一致していない。

(2) 地方債現在高

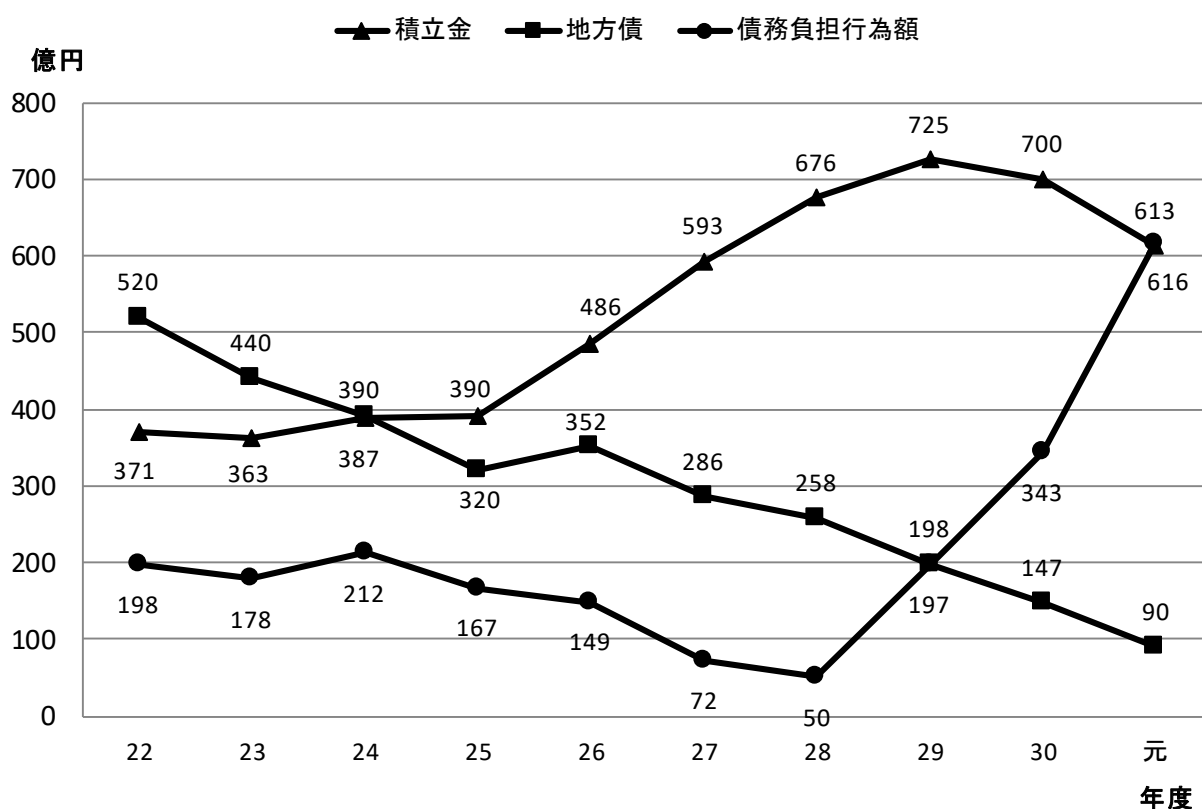
地方債の年度末現在高は89億5,414万7千円で、前年度と比較して57億8,937万2千円、39.3%の減となっている。地方債現在高は、平成27年度から5年連続して減少している。

(注) 算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額に相当する額を控除している。

(3) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、新庁舎実施設計・施工一体整備の発注、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事等により、前年度と比較して79.4%、272億6,495万円増の616億1,380万6千円となっている。債務負担行為額は、平成29年度から3年連続して増加している。

図1 積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額の推移



4 歳入決算の分析

第4表 科目別収入状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	33,775,544	27.0	34,253,903	24.3	478,359	1.4	34,734,459	23.2	480,556	1.4
地方譲与税	413,952	0.3	418,177	0.3	4,225	1.0	427,231	0.3	9,054	2.2
利子割交付金	130,878	0.1	139,582	0.1	8,704	6.7	105,387	0.1	△ 34,195	△ 24.5
配当割交付金	539,838	0.4	465,061	0.3	△ 74,777	△ 13.9	524,307	0.3	59,246	12.7
株式等譲渡所得割交付金	542,613	0.4	379,473	0.3	△ 163,140	△ 30.1	323,772	0.2	△ 55,701	△ 14.7
地方消費税交付金	6,813,651	5.4	5,812,878	4.1	△ 1,000,773	△ 14.7	5,563,613	3.7	△ 249,265	△ 4.3
自動車取得税交付金	236,168	0.3	247,983	0.2	11,815	5.0	124,447	0.1	△ 123,536	△ 49.8
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	43,975	0.0	43,975	皆増
地方特例交付金等	111,677	0.1	127,365	0.1	15,688	14.0	588,255	0.4	460,890	361.9
財政調整交付金	35,495,023	28.3	38,807,792	27.6	3,312,769	9.3	38,469,137	25.7	△ 338,655	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	23,789	0.0	22,583	0.0	△ 1,206	△ 5.1	22,795	0.0	212	0.9
一般財源計	78,083,133	62.3	80,674,797	57.3	2,591,664	3.3	80,927,378	54.0	252,581	0.3
分担金・負担金	955,826	0.8	1,024,876	0.7	69,050	7.2	1,018,323	0.7	△ 6,553	△ 0.6
使用料	1,783,344	1.4	1,777,205	1.3	△ 6,139	△ 0.3	1,649,829	1.1	△ 127,376	△ 7.2
手数料	556,559	0.5	580,570	0.4	24,011	4.3	566,388	0.4	△ 14,182	△ 2.4
国庫支出金	23,395,585	18.7	24,216,170	17.2	820,585	3.5	26,880,719	17.9	2,664,549	11.0
都支出金	9,696,390	7.7	12,146,807	8.6	2,450,417	25.3	12,540,953	8.4	394,146	3.2
財産収入	387,566	0.3	242,131	0.2	△ 145,435	△ 37.5	238,339	0.2	△ 3,792	△ 1.6
寄付金	102,534	0.1	36,102	0.0	△ 66,432	△ 64.8	19,434	0.0	△ 16,668	△ 46.2
繰入金	4,621,688	3.7	15,729,229	11.2	11,107,541	240.3	20,046,253	13.4	4,317,024	27.4
繰越金	3,519,495	2.8	3,155,363	2.2	△ 364,132	△ 10.3	4,979,119	3.3	1,823,756	57.8
諸収入	1,038,251	0.8	1,241,792	0.9	203,541	19.6	934,565	0.6	△ 307,227	△ 24.7
地方債	1,099,700	0.9	0	0.0	△ 1,099,700	皆減	0	0.0	0	-
特定財源計	47,156,938	37.7	60,150,245	42.7	12,993,307	27.6	68,873,922	46.0	8,723,677	14.5
合計	125,240,071	100.0	140,825,042	100.0	15,584,971	12.4	149,801,300	100.0	8,976,258	6.4

歳入決算額の1,498億130万円は、前年度と比較すると、89億7,625万8千円、6.4%の増となっている。これは、主に、財政調整交付金、諸収入が減となったものの、繰入金、国庫支出金、繰越金が増となったことによる。

歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が809億2,737万8千円、特定財源が688億7,392万2千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は2億5,258万1千円、0.3%の増、特定財源は87億2,367万7千円、14.5%の増となっている。

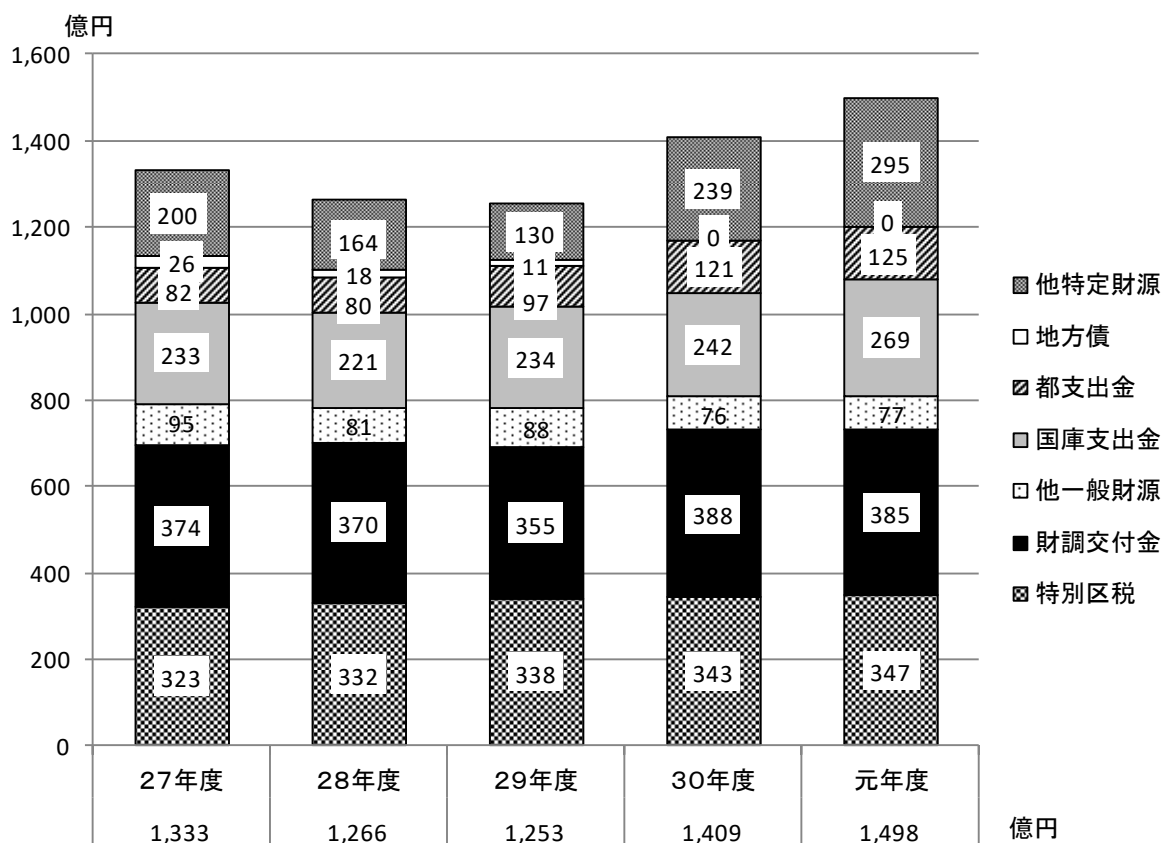
一般財源が増となった主な要因は、財政調整交付金が3億3,865万5千円の減となったものの、納税義務者数の増加により、特別区税が4億8,055万6千円の増となったことによる。

一方、特定財源の増の主な要因は、土地区画整理事業物件補償費の皆減により諸収入が3億722万

7千円の減となったものの、財政調整基金繰入金25億2,836万8千円、義務教育施設整備基金繰入金23億7,600万円の増などによる繰入金や子ども・子育て支援給付11億1,448万2千円、中野区立総合体育館整備に係る社会資本整備総合交付金5億4,105万円の増による国庫支出金が増となったことによる。

この科目別収入状況の決算額について、年度別の推移を図2に表した。

図2 科目別収入状況（決算額）の推移



5 歳出決算の分析

(1) 目的別歳出の概要

第5表 目的別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	853,816	0.7	843,555	0.6	△ 10,261	△ 1.2	865,625	0.6	22,070	2.6
総務費	17,411,071	14.3	15,692,408	11.6	△ 1,718,663	△ 9.9	16,726,550	11.8	1,034,142	6.6
民生費	62,882,643	51.5	68,692,360	50.6	5,809,717	9.2	70,978,144	50.2	2,285,784	3.3
衛生費	8,601,243	7.0	8,030,559	5.9	△ 570,684	△ 6.6	8,553,269	6.0	522,710	6.5
労働費	72,588	0.1	67,549	0.0	△ 5,039	△ 6.9	67,834	0.0	285	0.4
農林水産業費	2,182	0.0	2,260	0.0	78	3.6	2,390	0.0	130	5.8
商工費	664,620	0.5	704,324	0.5	39,704	6.0	948,277	0.7	243,953	34.6
土木費	11,880,142	9.7	14,700,352	10.8	2,820,210	23.7	14,147,028	10.0	△ 553,324	△ 3.8
消防費	763,853	0.6	849,456	0.6	85,603	11.2	830,220	0.6	△ 19,236	△ 2.3
教育費	11,690,638	9.6	21,028,529	15.5	9,337,891	79.9	22,471,746	15.9	1,443,217	6.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公債費	7,261,912	5.9	5,234,571	3.9	△ 2,027,341	△ 27.9	5,914,258	4.2	679,687	13.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	122,084,708	100.0	135,845,923	100.0	13,761,215	11.3	141,505,341	100.0	5,659,418	4.2

令和元年度の歳出総額は1,415億534万1千円で、前年度と比較し56億5,941万8千円、4.2%の増となっている。

これは、主に、土木費が減となったものの、民生費、教育費が増となったことによる。

土木費の減は、主に、道路・公園整備基金積立金が4億9,813万5千円の増となったものの、四季の森公園自転車駐車場整備が7億4,345万2千円の皆減となったほか、都市再生区画整理事業補助(中野三丁目地区)が2億7,219万3千円の減となったことによる。

民生費の増は、主に、民間保育給付が18億8,521万5千円、保育士等キャリアアップ、宿舍借上げが3億641万5千円の増となったことによる。

教育費の増は、主に、義務教育施設整備基金積立金が36億1,562万円の減となったものの、小中学校施設整備工事が25億8,157万1千円、中野区立総合体育館整備が11億4,072万5千円、哲学堂公園野球場改修工事が9億704万3千円の増となったことによる。

この結果、構成比は前年度と比較して、土木費が0.8ポイント下回り、教育費が0.4ポイント上回った。

(2) 性質別歳出の概要

第6表 性質別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	65,473,127	53.6	62,677,169	46.2	△ 2,795,958	△ 4.3	66,544,129	47.0	3,866,960	6.2
人件費	20,220,442	16.6	19,677,843	14.5	△ 542,599	△ 2.7	19,989,711	14.1	311,868	1.6
扶助費	37,990,801	31.1	37,764,785	27.8	△ 226,016	△ 0.6	40,640,192	28.7	2,875,407	7.6
公債費	7,261,884	5.9	5,234,541	3.9	△ 2,027,343	△ 27.9	5,914,226	4.2	679,685	13.0
その他経費	43,520,764	35.6	53,458,579	39.3	9,937,815	22.8	51,316,717	36.3	△ 2,141,862	△ 4.0
物件費	16,464,801	13.5	19,696,411	14.5	3,231,610	19.6	20,290,345	14.3	593,934	3.0
維持補修費	922,970	0.8	1,045,707	0.8	122,737	13.3	1,080,891	0.8	35,184	3.4
補助費等	5,265,521	4.3	6,937,354	5.1	1,671,833	31.8	7,183,068	5.1	245,714	3.5
積立金	9,422,576	7.7	13,261,487	9.8	3,838,911	40.7	11,288,052	8.0	△ 1,973,435	△ 14.9
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	2,521	0.0	1,149,329	0.8	1,146,808	著増	10,857	0.0	△ 1,138,472	△ 99.1
繰出金	11,442,375	9.4	11,368,291	8.4	△ 74,084	△ 0.6	11,463,504	8.1	95,213	0.8
投資的経費	13,090,817	10.7	19,710,175	14.5	6,619,358	50.6	23,644,495	16.7	3,934,320	20.0
普通建設事業費	13,090,817	10.7	19,710,175	14.5	6,619,358	50.6	23,644,495	16.7	3,934,320	20.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	122,084,708	100.0	135,845,923	100.0	13,761,215	11.3	141,505,341	100.0	5,659,418	4.2

令和元年度の性質別歳出の概要は以下のとおりである。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費ともに増となり、前年度比で6.2%の増となっている。これは、主に、扶助費の民間保育給付、教育施設給付が22億9,914万円の増、公債費の区債元金償還金が7億497万9千円の増、人件費の一般退職手当が1億878万2千円の増となったことによる。扶助費については、平成22年度以降連続で人件費を上回り、その差は年々拡大している。

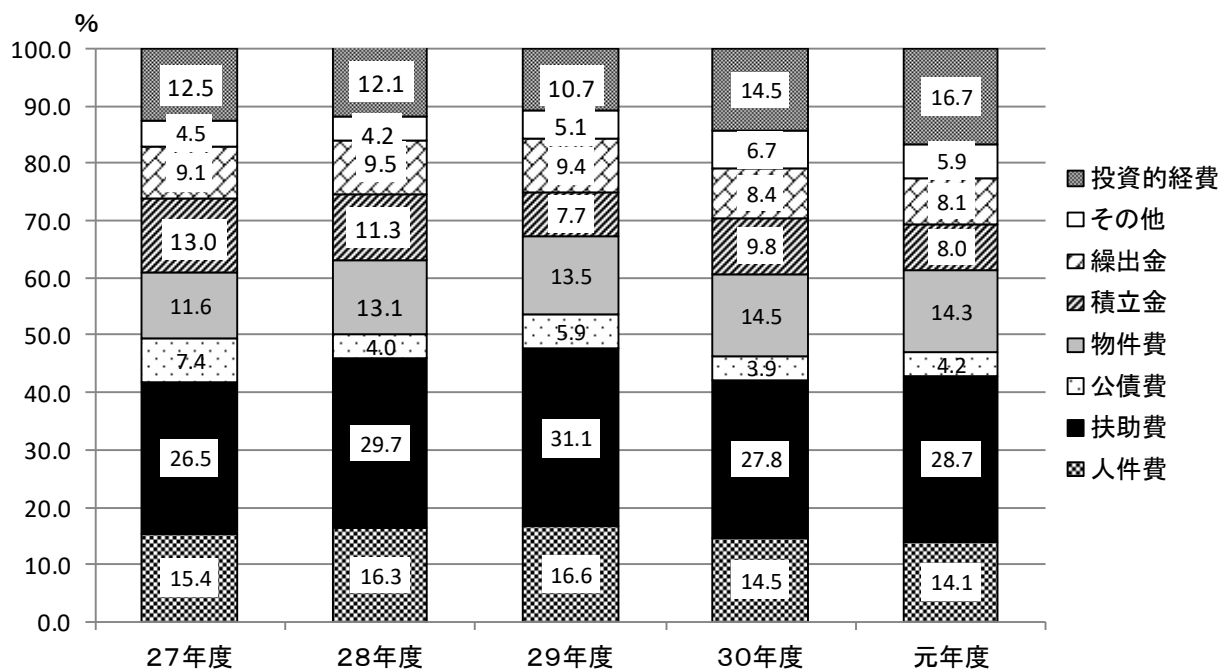
その他経費は前年度比で4.0%の減となっている。これは、主に、積立金の財政調整基金積立金が31億9,445万円の増となったものの、義務教育施設整備基金積立金が36億1,562万円、減債基金積立金が22億9,511万3千円の減、貸付金の土地開発公社貸付金が11億3,847万2千円の減となったことによる。

投資的経費は前年度比で20.0%の増となっている。これは、主に、小中学校施設整備工事が24億6,325万7千円、中野区立総合体育館整備が11億6,580万7千円、平和の森公園再整備が3億6,497万8千円の増となったことによる。

この結果、令和元年度決算に占める義務的経費の構成比は47.0%と、前年度の46.2%に比べ0.8ポイント上回った。投資的経費の構成比は16.7%と、前年度の14.5%に比べ2.2ポイント上回った。

性質別歳出の構成比について、年度別の推移を図3に表した。

図3 性質別歳出構成比の推移



(3) 性質別経費の状況

ア 人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常的に支出する経費である。令和元年度の人件費は199億8,971万1千円で、前年度と比較し3億1,186万8千円、1.6%の増となった。

これは、主に、定年退職者数の増に伴う退職手当の増と期末勤勉手当の増に伴う職員給の増による。

人件費比率は、分子となる人件費総額が1.6%の増となったが、分母である歳出総額が4.2%の増となったため、前年度と比較し0.4ポイント下回る14.1%となっている。

イ 扶助費

扶助費は義務的経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

令和元年度の扶助費は406億4,019万2千円で、前年度と比較し28億7,540万7千円、7.6%の増となっている。

これは、主に、民間保育給付、教育施設給付が22億9,914万円、介護給付・訓練等給付が2億970万2千円、生活保護の医療扶助が1億7,078万8千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し、0.9ポイント上回る28.7%となっている。

また、国庫補助を受けて実施する補助事業費と、国庫補助を受けない単独事業費とに分けてみると、補助事業費は前年度と比較し24億2,599万9千円、8.4%増の312億947万8千円、単独

事業費は4億4,940万8千円、5.0%増の94億3,071万4千円となっている。

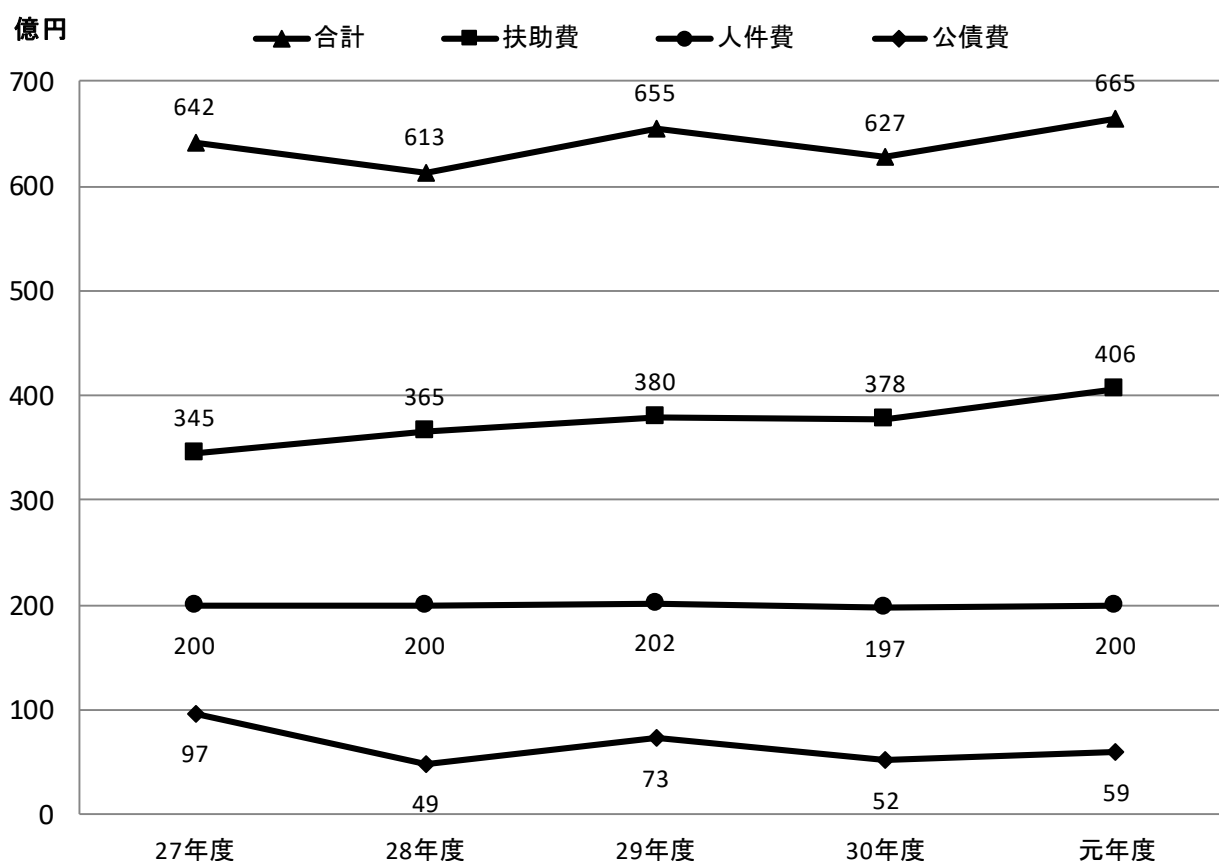
ウ 公債費

公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

令和元年度の公債費は59億1,422万6千円で、前年度と比較し、6億7,968万5千円、13.0%の増となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し0.3ポイント上回る4.2%となっている。
義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図4に表した。

図4 義務的経費の推移



エ 物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く賃金、旅費、需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

令和元年度の物件費は202億9,034万5千円で、前年度と比較し5億9,393万4千円、3.0%の増となっている。

これは、主に、プレミアム付商品券が1億2,230万7千円の皆増となったほか、選挙執行費が1億1,713万9千円、陶器・ガラス・金属ごみの資源化が1億510万3千円の増となったことに

よる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し、0.2ポイント下回る14.3%となっている。

オ 維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

令和元年度の維持補修費は10億8,089万1千円で、前年度と比較し3,518万4千円、3.4%の増となっている。

これは、主に、河川情報カメラ更新工事が3,732万8千円の皆減となったものの、区営住宅維持管理が5,084万9千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と同じく0.8%となっている。

カ 補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

令和元年度の補助費等は71億8,306万8千円で、前年度と比較し2億4,571万4千円、3.5%の増となっている。

これは、主に、民間保育施設新規開設補助が2億3,076万7千円の減となったものの、保育士等キャリアアップ、宿舍借上げが3億641万5千円、生活保護国庫返還金が1億1,587万1千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と同じく5.1%となっている。

キ 積立金

積立金は、特定の目的のための資金の積立てを目的に、条例により設けられた基金に積み立てる経費であり、令和2年3月31日現在、基金として、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金が設けられている。

令和元年度に積み立てた額は112億8,805万2千円で、前年度と比較し19億7,343万5千円、14.9%の減となっている。

これは、主に、財政調整基金積立金が31億9,445万円の増となったものの、義務教育施設整備基金積立金が36億1,562万円、減債基金積立金が22億9,511万3千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し1.8ポイント下回る8.0%となっている。

ク 貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

令和元年度の貸付金は1,085万7千円で、前年度と比較し11億3,847万2千円の大幅な減となっている。

これは、主に、土地開発公社への貸付金が11億3,847万2千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、0.1%以下となっている。

ケ 繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

令和元年度の繰出金は114億6,350万4千円で、前年度と比較し9,521万3千円、0.8%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金が2億3,001万6千円の減となったものの、介護保険特別会計繰出金が2億8,702万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が3,827万3千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し0.3ポイント下回る8.1%となっている。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費である。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

令和元年度の普通建設事業費は236億4,449万5千円で、前年度と比較し39億3,432万円、20.0%の増となっている。

これは、主に、私立保育園建替支援が4億9,363万6千円の皆増となったほか、小中学校施設整備工事が25億8,157万1千円、中野区立総合体育館整備が11億6,580万7千円の増となったことによる。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、前年度と比較し2.2ポイント上回る16.7%となっている。

普通建設事業費総額を補助事業費、単独事業費、その他に分けてみると、前年度と比較し、補助事業費は18億9,910万円、32.3%増の77億8,126万円、単独事業費は20億1,903万2千円、15.7%増の148億5,722万7千円、その他は1,618万8千円、1.6%増の10億600万8千円となっている。

また、普通建設事業費総額を施設建設等及び用地取得費に分けてみると、施設建設等は232億3,209万8千円で、前年度と比較し40億5,260万5千円、21.1%の増、用地取得費は、4億1,239万7千円で、前年度と比較し1億1,828万5千円、22.3%の減となっている。

6 まとめ

(おおむね健全な財政指標)

令和元年度普通会計決算は、前年度と比して歳入総額で6.4%の増、歳出総額で4.2%の増と、歳入歳出ともに増となり、2年連続で過去最高額を更新した。

財政指標を見ると、実質収支比率は前年度を0.5ポイント下回る2.9%であり、望ましいとされている概ね3~5%を僅かに下回った。また、財政の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度を2.6ポイント上回る80.3%であり、一般に望ましいとされる70~80%程度を僅かに上回った。

これらの財政指標は、区の財政状況が概ね健全であることを示しているが、望ましいとされる範囲を僅かではあるが外れている指標があり、区財政の健全性に懸念を生じさせる兆しが見られるものとなっており、今後の財政指標を注視していくことが必要である。

地方債現在高は前年度比58億円減少したものの、積立金現在高は前年度比87億円減の613億円で、2年連続で減少している。これは、平成30年度に引き続き令和元年度も起債を発行せずに基金を活用したためであり、将来的な財政負担を考慮したものと思われる。

一方、債務負担行為額は、前年度比273億円増の616億円で、3年連続で増加している。これは、新区役所の整備、学校の改築、中野駅周辺のまちづくりなど期間を要する大規模なプロジェクトが続くためであるが、債務負担行為は、今後の財政運営を拘束する要因となることから、債務負担行為額の増加を危惧するものである。

区政の進展に必要なこれらの大規模なプロジェクトの進捗は、区財政へ大きな影響を及ぼすことから、基金と起債の計画的かつ効果的な活用や特定財源の確保などの財源対策が必要であり、後年度負担を考慮したより慎重で適切な財政運営が求められている。

(一般財源収入の確保と収入減を想定した財政運営)

令和元年度は、歳入全体では、前年度比90億円、6.4%の増となり、一般財源は前年度比3億円、0.3%の増であった。

一般財源の内訳を見ると、特別区税が前年度比5億円、1.4%の増、地方特例交付金が前年度比5億円、361.9%の増となる一方、財政調整交付金が前年度比マイナス3億円、0.9%の減、地方消費税交付金が前年度比マイナス2億円、4.3%の減となっている。

財政調整交付金の減少は、基準財政収入額が基準財政需要額の増額率を上回ったことによるものである。地方消費税交付金の減少は、税率の引上げがあったものの、増税分の収入時期が一部次年度となったことや、消費が低迷したことによるものである。一方、地方特例交付金の増は、令和元年度に限り子ども・子育て支援臨時交付金が設けられたことによるものである。

特別区民税の収入は、納税義務者数の増により伸びているものの、将来的に人口増が見込めず、納税義務者数が今後も伸び続けることは期待できない。

さらに、一般財源についてみると、平成20年9月に発生したリーマンショックの際には、区の基幹収入である特別区税と財政調整交付金を合わせた収入は、前年度比で平成21年度に36億円、22年度に24億円の大幅な減少となったが、現下の新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な影響はそれ以上になることも想定され、今後複数年にわたり区財政に影響を及ぼすものと考えられる。今後の収入

状況を的確に見据え、一般財源収入の確保に努めつつ、収入が厳しい状況となったとしても区民生活に真に必要な施策、事業を提供できるよう、体制、執行方法の確立に取り組まれない。

また、ふるさと納税の影響は、中野区へのふるさと納税寄付金1,000万円に対して、区税に関する寄付金税額控除額は11億9,000万円であり、その差は年を追って大きくなっている。ふるさと納税については、中野区として寄付金確保に努めているところではあるが、区として知恵を絞るだけでなく、特別区全体で国に対して適正な制度の設計、運営についてさらなる働きかけをされたい。

（義務的経費の増加）

令和元年度は、歳出全体では、前年度比57億円、4.2%の増となった。これを性質別に見ると、物件費などのその他経費が前年度比マイナス21億円、4.0%の減となったものの、義務的経費が前年度比39億円、6.2%の増、投資的経費が前年度比39億円、20.0%の増であった。

義務的経費は、665億円で過去最高額となり、過去10年間緩やかな増加傾向である。義務的経費の構成比は、前年度比で0.8ポイント増加し、47.0%となった。額が増えているだけでなく、構成比が増加している点にも注視する必要がある。

義務的経費の増加要因を見てみると、扶助費が前年度比29億円、7.6%増の406億円で過去最高額となった。これは、主に、民間保育給付、教育施設給付が23億円、介護給付・訓練等給付が2億円、生活保護の医療扶助が2億円増となったことなどによる。

扶助費については、今後も保育所等の入所児童数の増加による教育・保育施設給付の増が見込まれ、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する厳しい雇用情勢などにより、生活困窮者への自立支援費や生活保護費の増も見込まれる。

義務的経費の割合が高くなると、投資的経費など他の経費に充てる財源の余裕がなくなり、財政構造が硬直化し、健全な区財政を阻害する要因となる。義務的経費の動向には、常に注意を払う必要がある。

（新型コロナウイルスの影響）

令和元年度の決算を俯瞰すると歳入歳出決算の動向や財政指標は、概ね健全性を示していると言える。しかしながら、第4四半期に新型コロナウイルスの感染拡大に起因する様々な問題が生じ始めた。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こす社会経済への影響を見ると、今後の区財政に大きな影響を及ぼすことは必至である。

歳入の面では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済上の影響が、特別区税や財政調整交付金などの区財政の歳入の減少につながるものが想定される。一方、歳出の面では、新型コロナウイルスの感染拡大から区民の命と暮らしを守るため、医療、生活、経済の支援に係る歳出の増加が想定される。

よって、今後の行財政運営にあたっては、国や都の動向、区政を取り巻く多様な状況の変化を的確に把握し、限られた財源を効果的に執行するとともに、あらゆる厳しい局面を想定し、これまで以上に緊張感をもって取り組まれない。

最後に、現在、区では、基本構想の改定と基本計画の策定について検討を進めている。新しい基本構想及び基本計画が、先行き不透明な社会経済状況のなかで、中野の未来を見通せるものになることを期待したい。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第7表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
152,172,000	3,490,279	361,403	156,023,682	149,913,061	141,617,102

令和元年度における一般会計決算額は、当初予算1,521億7,200万円に、平成30年度からの繰越事業費34億9,027万9千円を加え、補正予算額3億6,140万3千円を増額した予算現額1,560億2,368万2千円に対して、

歳入決算額 1,499億1,306万1千円

歳出決算額 1,416億1,710万2千円

であり、歳入歳出差引額82億9,595万9千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第6次まで行い、内訳は次のとおりである。

○第1次補正（平成31年3月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	163,740	区民費	130,337	プレミアム付商品券事業
都支出金	3,597	健康福祉費	155,530	風しん抗体検査・予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種
繰入金	117,053			
諸収入	1,477			
計	285,867	計	285,867	

○第2次補正（令和元年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	521,840	区民費	475,986	プレミアム付商品券事業
繰入金	208,780	子ども教育費	63,696	幼児教育の無償化に伴う業務システムの改修
		都市基盤費	190,938	広町みらい公園整備、平和の森公園再整備
計	730,620	計	730,620	

○第3次補正（令和元年7月）

第3次補正は、繰越明許及び債務負担行為の補正のみであった。

○第4次補正（令和元年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	24,500	総務費	1,238	保育園周辺道路等の交通安全緊急対策
都支出金	29,541	区民費	726	住民税等納付書の作成・発送委託
繰入金	122,898	子ども教育費	48,918	私立保育所等安全対策強化、 子ども家庭支援センター仮事務所整備
繰越金	2,215,922	都市基盤費	96,057	公園遊具安全対策工事、 交差点歩道巻き込み部支柱設置工事
		まちづくり推進費	30,000	大和町まちづくり
		諸支出金	2,215,922	財政調整基金積立金
計	2,392,861	計	2,392,861	

○第5次補正（令和元年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
分担金及び負担金	△ 1,243	総務費	△ 4,605	新庁舎実施設計・施工一体整備コンストラクション・マネジメント業務の減
国庫支出金	1,099,873	子ども教育費	1,224	U18上高田跡施設仮設建築物整備費補助、親子農園事業用地返還に伴う委託料
都支出金	239,927	地域支えあい推進費	451	白鷺たんぼ広場用地返還に伴う委託料
繰入金	633,229	健康福祉費	△ 81,726	哲学堂公園野球場改修工事費の減、中野区立総合体育館整備
諸収入	△ 34,000	都市基盤費	1,625,439	平和の森公園再整備、 橋梁拡幅整備の減
特別区債	△ 188,000	まちづくり推進費	209,003	木造住宅密集地域整備
計	1,749,786	計	1,749,786	

○第6次補正（令和2年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区税	154,000	企画費	7,404	マイナンバーカードへのマイキーID 設定支援事業
地方譲与税	40,000	総務費	△ 79,350	区議会議員選挙の減、 参議院議員選挙の減
配当割交付金	40,000	区民費	430,152	国民健康保険事業特別会計繰出金、 マイナンバーカード交付事業
自動車取得税交付金	24,000	子ども教育費	△ 3,948,337	学校再編施設整備工事の減、 賃貸物件型認可保育所整備費等補助の減
環境性能割交付金	30,000	地域支えあい推進費	△ 136,864	介護サービス基盤整備支援の減、 介護保険特別会計繰出金
地方特例交付金	35,000	健康福祉費	51,541	生活保護費国庫負担金返還金、 風しん抗体検査及び予防接種の減
国庫支出金	127,652	環境費	△ 10,101	森林環境譲与税活用事業の減
都支出金	△ 940,365	都市基盤費	△ 70,000	下水道施設整備の減
財産収入	32,093	まちづくり推進費	△ 544,456	都市再生土地地区画整理事業補助の減
寄付金	2,550	公債費	△ 378,436	区債元金償還の減
繰入金	1,595,339	諸支出金	△ 119,284	減債基金積立の減、 まちづくり基金積立
諸収入	△ 70,000			
特別区債	△ 5,868,000			
計	△ 4,797,731	計	△ 4,797,731	

イ 財政収支の状況

第8表 決算収支年度推移

（単位：千円、%）

区 分	29年度	30年度			元年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	124,247,940	140,935,133	16,687,193	13.4	149,913,061	8,977,928	6.4	
歳出総額 B	121,092,577	135,956,014	14,863,437	12.3	141,617,102	5,661,088	4.2	
差引額（形式収支）C=A-B	3,155,363	4,979,119	1,823,756	57.8	8,295,959	3,316,840	66.6	
繰越 財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	681,991	2,363,197	1,681,206	246.5	6,016,604	3,653,407	154.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	—	
	計 D	681,991	2,363,197	1,681,206	246.5	6,016,604	3,653,407	154.6
実質収支 E=C-D	2,473,372	2,615,922	142,550	5.8	2,279,355	△ 336,567	△ 12.9	
単年度収支	△ 472,902	142,550			△ 336,567			

令和元年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度49億7,911万9千円と比較し33億1,684万円、66.6%増の82億9,595万9千円、実質収支は、前年度26億1,592万2千円と比較し3億3,656万7千円、12.9%減の22億7,935万5千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第9表 翌年度繰越し事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越し額	繰越し額の財源内訳			繰越し内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
企画費	企画費	中野区平和資料展示室整備	9,977	9,977	0	0	9,977	繰越し明許
総務費	新区役所整備費	新庁舎建設工事に係る技術支援業務	102,146	79,200	0	0	79,200	繰越し明許
総務費	新区役所整備費	新庁舎実施設計・施工一体整備コンストラクション・マネジメント業務委託	8,595	8,595	0	0	8,595	繰越し明許
区民費	産業観光費	プレミアム付商品券事業	28,467	28,467	0	28,467	0	繰越し明許
子ども教育費	保育園・幼稚園費	U18プラザ上高田跡施設擁壁工事	15,430	15,430	0	0	15,430	繰越し明許
子ども教育費	子ども教育施設費	中野保育園改修工事	5,127	5,127	0	0	5,127	繰越し明許
子ども教育費	子ども教育施設費	弥生保育園改修工事	52,938	52,938	0	0	52,938	繰越し明許
子ども教育費	子ども教育施設費	野方図書館改修工事	7,174	7,174	0	0	7,174	繰越し明許
子ども教育費	子ども教育施設費	中野第一小学校電気設備等工事	131,400	131,400	131,400	0	0	繰越し明許
子ども教育費	子ども教育施設費	中野東中学校校舎等新築工事	1,332,406	1,332,406	1,201,000	130,195	1,211	繰越し明許
子ども教育費	子ども教育施設費	第五中学校改修工事	55,885	55,885	50,000	0	5,885	繰越し明許
地域支えあい推進費	地域活動推進費	松が丘シニアプラザ改修工事	36,899	36,899	0	0	36,899	繰越し明許
地域支えあい推進費	地域活動推進費	やよいの園改修工事	48,635	48,635	0	0	48,635	繰越し明許
地域支えあい推進費	地域活動推進費	東中野いこいの家改修工事	6,199	6,199	0	0	6,199	繰越し明許
地域支えあい推進費	地域活動推進費	沼袋高齢者会館改修工事	9,148	9,148	0	0	9,148	繰越し明許
健康福祉費	スポーツ振興費	中野区立総合体育館整備	5,141,067	5,134,527	0	1,281,678	3,852,849	繰越し明許
健康福祉費	スポーツ振興費	哲学堂公園野球場改修工事	311,720	311,720	0	38,400	273,320	繰越し明許
都市基盤費	道路費	橋梁拡幅整備(本郷橋)	1,335	1,335	0	0	1,335	繰越し明許
まちづくり推進費	まちづくり計画費	都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺まちづくり	13,508	13,508	0	0	13,508	繰越し明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	都市再生土地地区画整理事業補助(中野三丁目地区)	234,656	234,656	0	27,882	206,774	繰越し明許
合計			7,552,712	7,523,226	1,382,400	1,506,622	4,634,204	

繰越事業は第9表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数20件、翌年度繰越額は75億2,322万6千円である。

エ 債務負担行為額の状況

第10表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和2年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	78,485,952	59,668,677
債務保証又は損失補償に係るもの	3,493,704	0
そ の 他	4,583,854	1,945,129
合 計	86,563,510	61,613,806

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、それに従い行われていた。令和元年度末の内訳は、物件の購入等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が277億1,720万9千円、中野東中学校校舎等建築工事が153億1,166万6千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が91億9,257万3千円である。債務保証又は損失補償に係るものは、土地開発公社に対する債務保証が23億9,370万4千円、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、統合新校新校舎基本設計・実施設計業務委託（鷺宮小学校・西中野小学校、南台小学校、第四中学校・第八中学校）が5億7,045万9千円、普通教室冷暖房設備賃借が5億5,265万9千円である。

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は616億1,380万6千円で、内訳は、物件の購入費等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が213億4,512万4千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が88億3,049万2千円、中野東中学校校舎等建築工事が80億7,320万4千円である。その他は主に、普通教室冷暖房設備賃借が5億801万6千円、統合新校新校舎基本設計・実施設計業務委託（鷺宮小学校・西中野小学校、南台小学校、第四中学校・第八中学校）が3億7,479万円である。

オ 資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支である。平成31年4月から令和2年3月までの間では、令和2年3月19日から3月23日まで4日間にわたり資金に不足が生じ、財政調整基金から23億円の繰替運用を行った。令和元年度予算では、一時借入金の最高額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めているが、一時借入の実績はなかった。

第11表 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分	前月繰越額	収 入 額		支 出 額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
平成31年 4月	15,556,493	16,986,666	7,421,101	12,549,284	19,166,313	8,248,663
令和元年 5月	8,248,663	16,217,359	22,275,158	17,111,559	20,620,316	9,009,305
6月	9,009,305	20,709,763	—	22,160,349	—	7,558,719
7月	7,558,719	22,793,209	—	19,035,423	—	11,316,505
8月	11,316,505	23,784,902	—	24,285,421	—	10,815,985
9月	10,815,985	22,803,329	—	20,365,617	—	13,253,698
10月	13,253,698	20,210,745	—	24,463,342	—	9,001,101
11月	9,001,101	20,716,775	—	18,714,429	—	11,003,447
12月	11,003,447	20,791,924	—	26,670,879	—	5,124,492
令和2年 1月	5,124,492	20,556,697	—	17,956,660	—	7,724,529
2月	7,724,529	18,357,708	—	20,343,425	—	5,738,811
3月	5,738,811	43,749,160	—	34,693,698	—	14,794,274
4月	14,794,274	7,744,718	15,610,617	19,943,367	13,199,402	5,006,839
5月	5,006,839	23,179,942	50,020,230	16,912,986	15,543,420	45,750,605

(注) 「前年・翌年度」の欄は、平成31年4月・令和元年5月は前年度分、令和2年4月・5月は翌年度分である。

(2) 歳入
ア 歳入の状況

第12表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特別区税	34,681,601	36,124,335	34,734,459	120,652	12,167	1,281,391	100.2	96.2
特別区交付金	36,700,000	38,469,137	38,469,137	0	0	0	104.8	100.0
地方譲与税	412,000	427,231	427,231	0	0	0	103.7	100.0
利子割交付金	100,000	105,387	105,387	0	0	0	105.4	100.0
配当割交付金	540,000	524,307	524,307	0	0	0	97.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	323,772	323,772	0	0	0	107.9	100.0
地方消費税交付金	6,000,000	5,563,613	5,563,613	0	0	0	92.7	100.0
自動車取得税交付金	124,000	124,447	124,447	0	0	0	100.4	100.0
環境性能割交付金	40,000	43,975	43,975	0	0	0	109.9	100.0
地方特例交付金	166,000	588,255	588,255	0	0	0	354.4	100.0
交通安全対策特別交付金	25,000	22,795	22,795	0	0	0	91.2	100.0
分担金及び負担金	1,495,509	1,387,856	1,369,122	1,641	2,771	19,865	91.5	98.7
使用料及び手数料	1,952,950	1,904,565	1,897,150	2,739	0	4,676	97.1	99.6
国庫支出金	29,674,694	28,405,198	26,880,719	0	0	1,524,479	90.6	94.6
都支出金	12,504,574	12,346,173	12,346,173	0	0	0	98.7	100.0
財産収入	224,080	234,346	234,346	0	0	0	104.6	100.0
寄付金	40,252	19,434	19,434	0	0	0	48.3	100.0
繰入金	20,480,051	20,024,869	20,024,869	0	0	0	97.8	100.0
繰越金	4,979,119	4,979,119	4,979,119	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,420,852	2,285,762	1,234,751	68,096	0	982,915	86.9	54.0
特別区債	4,163,000	0	0	0	0	0	0.0	—
合 計	156,023,682	153,904,576	149,913,061	193,128	14,938	3,813,326	96.1	97.4

収入済額は、予算現額 1,560 億 2,368 万 2 千円に対し、1,499 億 1,306 万 1 千円である。

予算現額に対する収入率は 96.1% で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回り、調定額 1,539 億 457 万 6 千円に対する収入率は 97.4% で、前年度と比較し 0.2 ポイント下回っている。

不納欠損額は 1 億 9,312 万 8 千円、還付未済額は 1,493 万 8 千円、収入未済額は 38 億 1,332 万 6 千円となっている。

イ 歳入決算の推移

(7) 歳入決算状況の推移

第13表 歳入決算状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予 算 現 額	137,728,119	132,437,493	128,889,366	145,924,442	156,023,682
調 定 額	137,841,420	131,641,787	127,025,558	144,378,231	153,904,576
収 入 済 額	134,490,994	128,388,995	124,247,940	140,935,133	149,913,061
対 予 算 収 入 率	97.6	96.9	96.4	96.6	96.1
対 調 定 収 入 率	97.6	97.5	97.8	97.6	97.4
不 納 欠 損 額	364,803	297,177	289,953	250,128	193,128
不 納 欠 損 率	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
収 入 未 済 額	2,994,246	2,969,076	2,502,745	3,204,838	3,813,326
収 入 未 済 率	2.3	2.0	2.3	2.2	2.5

5か年の歳入決算状況の推移は、第13表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに過去5か年を通じ、最大の規模となっている。なお、対予算収入率は微減、対調定収入率はほぼ横ばいである。

不納欠損額は、平成27年度から減少を続けており、令和元年度は前年度と比較し5,700万円の減となっている。また、収入未済額は、平成30年度から増加に転じ、令和元年度は前年度と比較し6億848万8千円の増となっている。

(イ) 款別歳入決算額の推移

第14表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	33,775,544	27.2	34,253,903	24.3	478,359	1.4	34,734,459	23.2	480,556	1.4
特別区交付金	35,495,023	28.7	38,807,792	27.6	3,312,769	9.3	38,469,137	25.8	△ 338,655	△ 0.9
地方譲与税	413,952	0.3	418,177	0.3	4,225	1.0	427,231	0.3	9,054	2.2
利子割交付金	130,878	0.1	139,582	0.1	8,704	6.7	105,387	0.1	△ 34,195	△ 24.5
配当割交付金	539,838	0.4	465,061	0.3	△ 74,777	△ 13.9	524,307	0.3	59,246	12.7
株式等譲渡所得割交付金	542,613	0.4	379,473	0.3	△ 163,140	△ 30.1	323,772	0.2	△ 55,701	△ 14.7
地方消費税交付金	6,813,651	5.5	5,812,878	4.1	△ 1,000,773	△ 14.7	5,563,613	3.6	△ 249,265	△ 4.3
自動車取得税交付金	236,168	0.2	247,983	0.2	11,815	5.0	124,447	0.1	△ 123,536	△ 49.8
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	43,975	0.0	43,975	皆増
地方特例交付金	111,677	0.1	127,365	0.1	15,688	14.0	588,255	0.4	460,890	361.9
交通安全対策特別交付金	23,789	0.0	22,583	0.0	△ 1,206	△ 5.1	22,795	0.0	212	0.9
分担金及び負担金	1,372,848	1.1	1,940,367	1.4	567,519	41.3	1,369,122	0.9	△ 571,245	△ 29.4
使用料及び手数料	1,870,868	1.5	1,830,601	1.3	△ 40,267	△ 2.2	1,897,150	1.3	66,549	3.6
国庫支出金	23,395,585	18.8	24,216,170	17.2	820,585	3.5	26,880,719	17.9	2,664,549	11.0
都支出金	9,665,749	7.8	11,656,289	8.3	1,990,540	20.6	12,346,173	8.2	689,884	5.9
財産収入	384,368	0.3	238,135	0.2	△ 146,233	△ 38.0	234,346	0.2	△ 3,789	△ 1.6
寄付金	102,534	0.1	36,102	0.0	△ 66,432	△ 64.8	19,434	0.0	△ 16,668	△ 46.2
繰入金	4,595,823	3.7	15,704,109	11.1	11,108,286	241.7	20,024,869	13.4	4,320,760	27.5
繰越金	3,519,496	2.8	3,155,363	2.2	△ 364,133	△ 10.3	4,979,119	3.3	1,823,756	57.8
諸収入	1,257,536	1.0	1,483,200	1.0	225,664	17.9	1,234,751	0.8	△ 248,449	△ 16.8
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	124,247,940	100.0	140,935,133	100.0	16,687,193	13.4	149,913,061	100.0	8,977,928	6.4

令和元年度の歳入決算額は、前年度と比較し89億7,792万8千円、6.4%の増となっている。

これは、主に、繰入金が43億2,076万円、27.5%、国庫支出金が26億6,454万9千円、11.0%、繰越金が18億2,375万6千円、57.8%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第15表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度		元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	229,972	185,884	△ 44,088	△ 19.2	120,652	△ 65,232	△ 35.1
特 別 区 民 税	228,793	184,896	△ 43,897	△ 19.2	119,824	△ 65,072	△ 35.2
軽 自 動 車 税	1,179	988	△ 191	△ 16.2	828	△ 160	△ 16.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,526	1,826	△ 700	△ 27.7	1,641	△ 185	△ 10.1
保 育 園	2,419	1,826	△ 593	△ 24.5	1,634	△ 192	△ 10.5
母 子 保 健	0	0	0	-	7	7	皆増
老 人 保 護	107	0	△ 107	皆減	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	3,946	4,553	607	15.4	2,739	△ 1,814	△ 39.8
学 童 ク ラ ブ	70	180	110	157.1	261	81	45.0
区 営 住 宅	3,275	4,373	1,098	33.5	868	△ 3,505	△ 80.2
区 民 (借 上 げ) 住 宅	601	0	△ 601	皆減	1,610	1,610	皆増
諸 収 入	53,509	57,865	4,356	8.1	68,096	10,231	17.7
生 業 資 金	7,027	3,534	△ 3,493	△ 49.7	4,205	671	19.0
応 急 資 金	142	64	△ 78	△ 54.9	0	△ 64	皆減
ひとり親家庭福祉応急小口資金	0	190	190	皆増	0	△ 190	皆減
女 性 福 祉 資 金	358	2,518	2,160	603.4	0	△ 2,518	皆減
奨 学 金	0	864	864	皆増	0	△ 864	皆減
高 齢 者 等 入 院 資 金	215	785	570	265.1	0	△ 785	皆減
自 立 生 活 資 金	0	0	0	-	58	58	皆増
弁 償 金	21,637	19,893	△ 1,744	△ 8.1	21,334	1,441	7.2
契 約 違 約 金	418	0	△ 418	皆減	0	0	-
学 童 保 育	39	33	△ 6	△ 15.4	0	△ 33	皆減
一 時 保 育	104	7	△ 97	△ 93.3	7	0	0.0
住 宅 管 理	0	502	502	皆増	5	△ 497	△ 99.0
雑 入	23,569	29,475	5,906	25.1	42,487	13,012	44.1
合 計	289,953	250,128	△ 39,825	△ 13.7	193,128	△ 57,000	△ 22.8

令和元年度の不納欠損額は1億9,312万8千円で、前年度と比較し5,700万円、22.8%の減となり、平成27年度から連続して減少している。

これは、主に、諸収入が1,023万1千円、17.7%の増となったものの、特別区税が6,523万2千円、35.1%の減となったことによる。

特別区税の不納欠損額を税目別に前年度と比較してみると、特別区民税が6,507万2千円、35.2%の減、軽自動車税が16万円、16.2%の減となっている。

エ 還付未済額

第16表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度		元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	15,079	11,801	△ 3,278	△ 21.7	12,167	366	3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	0	44	44	皆増	2,771	2,727	著増
使 用 料 及 び 手 数 料	0	18	18	皆増	0	△ 18	皆減
諸 収 入	2	5	3	150.0	0	△ 5	皆減
合 計	15,081	11,868	△ 3,213	△ 21.3	14,938	3,070	25.9

還付未済は、修正申告で税額が減額となるなど、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続きが終了していないものである。令和元年度の還付未済額は1,493万8千円で、前年度と比較して307万円、25.9%の増となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ 収入未済額

第17表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	1,357,609	1,201,078	△ 156,531	△ 11.5	1,281,391	80,313	6.7
特別区民税現年課税分	509,371	536,405	27,034	5.3	593,693	57,288	10.7
特別区民税滞納繰越分	838,355	655,920	△ 182,435	△ 21.8	679,725	23,805	3.6
軽自動車税現年課税分	3,901	3,002	△ 899	△ 23.0	2,753	△ 249	△ 8.3
軽自動車税滞納繰越分	5,982	5,751	△ 231	△ 3.9	5,192	△ 559	△ 9.7
特別区たばこ税現年課税分	0	0	0	—	28	28	皆増
分 担 金 及 び 負 担 金	16,236	19,574	3,338	20.6	19,865	291	1.5
保 育 園	12,364	15,967	3,603	29.1	16,047	80	0.5
母子生活支援施設	0	0	0	—	7	7	皆増
母 子 保 健	146	130	△ 16	△ 11.0	95	△ 35	△ 26.9
老 人 保 護	3,726	3,477	△ 249	△ 6.7	3,716	239	6.9
使 用 料 及 び 手 数 料	14,270	8,237	△ 6,033	△ 42.3	4,676	△ 3,561	△ 43.2
学 童 ク ラ ブ	1,943	2,541	598	30.8	2,502	△ 39	△ 1.5
幼 稚 園	101	59	△ 42	△ 41.6	124	65	110.2
保 健 福 祉 施 設 等	0	0	0	—	3	3	皆増
区 民 施 設	0	0	0	—	4	4	皆増
道 路 占 用	0	0	0	—	173	173	皆増
区 営 住 宅	8,966	2,722	△ 6,244	△ 69.6	565	△ 2,157	△ 79.2
障 害 者 福 祉 住 宅	1,305	1,305	0	0.0	1,305	0	0.0
区 民 (借 上 げ) 住 宅	1,955	1,610	△ 345	△ 17.6	0	△ 1,610	皆減
国 庫 支 出 金	286,721	1,127,082	840,361	293.1	1,524,479	397,397	35.3
諸 収 入	827,909	848,867	20,958	2.5	982,915	134,048	15.8
生 業 資 金	28,481	23,695	△ 4,786	△ 16.8	16,842	△ 6,853	△ 28.9
応 急 資 金	1,333	1,121	△ 212	△ 15.9	987	△ 134	△ 12.0
ひとり親家庭福祉応急小口資金	287	92	△ 195	△ 67.9	32	△ 60	△ 65.2
女 性 福 祉 資 金	11,074	6,150	△ 4,924	△ 44.5	5,937	△ 213	△ 3.5
予 防 接 種	0	24,584	24,584	皆増	0	△ 24,584	皆減
奨 学 金	20,179	16,958	△ 3,221	△ 16.0	14,730	△ 2,228	△ 13.1
高 齢 者 等 入 院 資 金	2,668	1,614	△ 1,054	△ 39.5	1,432	△ 182	△ 11.3
自 立 生 活 資 金	1,635	1,219	△ 416	△ 25.4	823	△ 396	△ 32.5
資 産 活 用 福 祉 資 金	0	0	0	—	1,349	1,349	皆増
弁 償 金	576,879	580,258	3,379	0.6	654,427	74,169	12.8
契 約 違 約 金	1,410	1,410	0	0.0	1,410	0	0.0
学 童 保 育	426	514	88	20.7	0	△ 514	皆減
一 時 保 育	57	40	△ 17	△ 29.8	37	△ 3	△ 7.5
住 宅 管 理	1,158	55	△ 1,103	△ 95.3	0	△ 55	皆減
雑 入	182,322	191,157	8,835	4.8	284,909	93,752	49.0
合 計	2,502,745	3,204,838	702,093	28.1	3,813,326	608,488	19.0

令和元年度の収入未済額は38億1,332万6千円で、前年度と比較し6億848万8千円、19.0%の増となっている。

これは、主に、国庫支出金が3億9,739万7千円、35.3%、諸収入が1億3,404万8千円、15.8%の増となったことによる。

国庫支出金の収入未済額15億2,447万9千円のうち14億6,822万2千円は、令和2年度への繰越明許に係る未収入特定財源であり、その内訳は、中野区立総合体育館整備12億8,167万8千円、中野東中学校校舎等新築工事1億3,019万5千円、プレミアム付商品券事業2,846万7千円、都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）2,788万2千円である。その他、建築物の所有者が行う緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修等事業に対する助成に係るもの5,625万7千円がある。

カ 款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款 特別区税

第18表 特別区税決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	33,659,702	34,187,050	527,348	1.6	34,681,601	494,551	1.4
調 定 額	35,348,046	35,629,064	281,018	0.8	36,124,335	495,271	1.4
収 入 済 額	33,775,544	34,253,903	478,359	1.4	34,734,459	480,556	1.4
不 納 欠 損 額	229,972	185,884	△ 44,088	△ 19.2	120,652	△ 65,232	△ 35.1
還 付 未 済 額	15,079	11,801	△ 3,278	△ 21.7	12,167	366	3.1
収 入 未 済 額	1,357,609	1,201,078	△ 156,531	△ 11.5	1,281,391	80,313	6.7
予算現額に比し増減	115,842	66,853			52,858		
対 予 算 収 入 率	100.3	100.2			100.2		
対 調 定 収 入 率	95.6	96.1			96.2		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税と鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。これに、令和元年10月から、3輪以上の軽自動車の取得者に対して課税する環境性能割が新設された。

特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。

第19表 特別区税税目別収入済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調 定 額	35,348,046	35,629,064	281,018	0.8	36,124,335	495,271	1.4
特別区民税	33,298,749	33,627,136	328,387	1.0	34,098,349	471,213	1.4
軽自動車税	119,939	118,886	△ 1,053	△ 0.9	121,987	3,101	2.6
特別区たばこ税	1,929,358	1,883,042	△ 46,316	△ 2.4	1,903,999	20,957	1.1
収 入 済 額	33,775,544	34,253,903	478,359	1.4	34,734,459	480,556	1.4
特別区民税	31,737,138	32,261,553	524,415	1.7	32,717,067	455,514	1.4
軽自動車税	109,048	109,308	260	0.2	113,421	4,113	3.8
特別区たばこ税	1,929,358	1,883,042	△ 46,316	△ 2.4	1,903,971	20,929	1.1
対 調 定 収 入 率	95.6	96.1			96.2		
特別区民税	95.3	95.9			95.9		
軽自動車税	90.9	91.9			93.0		
特別区たばこ税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は327億1,706万7千円で、前年度と比較し4億5,551万4千円、1.4%の増であり、調定額に対する収入率は前年同様の95.9%であった。特別区民税が増となった主な要因は、納税義務者数が増となったことによる。

軽自動車税は1億1,342万1千円で、前年度と比較し411万3千円、3.8%の増であり、調定額に対する収入率は93.0%で、前年度と比較し1.1ポイント上回っている。軽自動車税が増となった主な要因は、環境性能割の新設による。

特別区たばこ税は19億397万1千円で、前年度と比較し2,092万9千円、1.1%の増である。収入済額の増は、売渡本数が減少しているものの、税率が改定されたことによる。

第20表 特別区税税目別収入率の推移

(単位：%)

区 分	合 計			内 訳					
	29年度	30年度	元年度	現年課税分			滞納繰越分		
				29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
特別区民税	95.3	95.9	95.9	98.4	98.3	98.2	37.5	37.1	32.5
軽自動車税	90.8	91.8	92.8	96.4	97.3	97.6	36.5	26.7	27.1
特別区たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
合 計	95.5	96.1	96.1	98.5	98.4	98.3	37.5	37.0	32.5

第21表 特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

(単位：千円、件、%)

区分	消滅事由	29年度	30年度			元年度			
				増減	増減率		増減	増減率	
特別区民税	時効	決算額	83,504	53,334	△ 30,170	△ 36.1	37,707	△ 15,627	△ 29.3
		件数	5,106	3,232	△ 1,874	△ 36.7	2,376	△ 856	△ 26.5
	執行停止後 3年経過	決算額	40,162	27,355	△ 12,807	△ 31.9	18,169	△ 9,186	△ 33.6
		件数	2,533	1,499	△ 1,034	△ 40.8	768	△ 731	△ 48.8
	執行停止後 即時	決算額	105,127	104,207	△ 920	△ 0.9	63,948	△ 40,259	△ 38.6
		件数	5,666	4,399	△ 1,267	△ 22.4	4,174	△ 225	△ 5.1
	計	決算額	228,793	184,896	△ 43,897	△ 19.2	119,824	△ 65,072	△ 35.2
		件数	13,305	9,130	△ 4,175	△ 31.4	7,318	△ 1,812	△ 19.8
軽自動車税	時効	決算額	1,119	981	△ 138	△ 12.3	825	△ 156	△ 15.9
		件数	601	511	△ 90	△ 15.0	434	△ 77	△ 15.1
	執行停止後 3年経過	決算額	60	8	△ 52	△ 86.7	3	△ 5	△ 62.5
		件数	17	4	△ 13	△ 76.5	2	△ 2	△ 50.0
	計	決算額	1,179	989	△ 190	△ 16.1	828	△ 161	△ 16.3
		件数	618	515	△ 103	△ 16.7	436	△ 79	△ 15.3
合計	決算額	229,972	185,885	△ 44,087	△ 19.2	120,652	△ 65,233	△ 35.1	
	件数	13,923	9,645	△ 4,278	△ 30.7	7,754	△ 1,891	△ 19.6	

(注) 時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）
 執行停止後3年経過：滞納処分執行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）
 執行停止後即時：滞納処分の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

第22表 特別区税収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区分		29年度		30年度		元年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
収入未済額	特別区民税	1,347,726	1,192,324	△ 155,402	△ 11.5	1,273,418	81,093	6.8
	現年課税分	509,371	536,405	27,034	5.3	593,693	57,288	10.7
	滞納繰越分	838,355	655,920	△ 182,435	△ 21.8	679,725	23,805	3.6
	軽自動車税	9,883	8,753	△ 1,130	△ 11.4	7,945	△ 808	△ 9.2
	現年課税分	3,901	3,002	△ 899	△ 23.0	2,753	△ 249	△ 8.3
	滞納繰越分	5,982	5,751	△ 231	△ 3.9	5,192	△ 559	△ 9.7
	特別区たばこ税	0	0	0	—	28	28	皆増
	現年課税分	0	0	0	—	28	28	皆増
	滞納繰越分	0	0	0	—	0	0	—
	合計	1,357,609	1,201,077	△ 156,532	△ 11.5	1,281,391	80,313	6.7
収入未済率	現年課税分	513,272	539,407	26,135	5.1	596,474	57,067	10.6
	滞納繰越分	844,337	661,670	△ 182,667	△ 21.6	684,917	23,246	3.5
	特別区民税	4.0	3.5			3.7		
	現年課税分	1.6	1.7			1.8		
	滞納繰越分	49.1	49.1			57.4		
	軽自動車税	8.2	7.4			6.5		
現年課税分	3.6	2.7			2.4			
滞納繰越分	53.0	62.5			62.9			

第2款 特別区交付金

第23表 特別区交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	33,990,000	36,850,000	2,860,000	8.4	36,700,000	△ 150,000	△ 0.4
調 定 額	35,495,023	38,807,792	3,312,769	9.3	38,469,137	△ 338,655	△ 0.9
収 入 済 額	35,495,023	38,807,792	3,312,769	9.3	38,469,137	△ 338,655	△ 0.9
普通交付金	32,991,834	35,856,780	2,864,946	8.7	35,646,825	△ 209,955	△ 0.6
特別交付金	2,503,189	2,951,012	447,823	17.9	2,822,312	△ 128,700	△ 4.4
予算現額に比し増減	1,505,023	1,957,792			1,769,137		
対 予 算 収 入 率	104.4	105.3			104.8		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の一定割合（55%）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額をみると普通交付金は356億4,682万5千円で、前年度と比較し2億995万5千円、0.6%の減となっている。これは、基準財政需要額が、前年度と比較し8億1,835万6千円、1.1%増の727億8,021万8千円となったものの、基準財政収入額が、前年度と比較し10億2,831万1千円、2.8%増の371億3,339万3千円となり、その結果、基準財政収入額が基準財政需要額の増額率を上回ったことによる（基準財政需要額－基準財政収入額＝普通交付金）。

第3款 地方譲与税

第24表 地方譲与税決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	400,000	390,000	△ 10,000	△ 2.5	412,000	22,000	5.6
調 定 額	413,952	418,177	4,225	1.0	427,231	9,054	2.2
収 入 済 額	413,952	418,177	4,225	1.0	427,231	9,054	2.2
地方揮発油譲与税	119,947	120,743	796	0.7	106,858	△ 13,885	△ 11.5
自動車重量譲与税	294,005	297,434	3,429	1.2	307,734	10,300	3.5
森林環境譲与税	—	—	—	—	12,639	12,639	皆増
予算現額に比し増減	13,952	28,177			15,231		
対 予 算 収 入 率	103.5	107.2			103.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものである。地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税があり、令和元年度から森林環境譲与税が新設された。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は4億2,723万1千円で、前年度と比較し905万4千円、2.2%の増となっている。これは、地方揮発油譲与税が1,388万5千円、11.5%の減となったものの、新設された森林環境譲与税が1,263万9千円の皆増となったほか、自動車重量譲与税が1,030万円、3.5%の増となったことによる。

第4款 利子割交付金

第25表 利子割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	120,000	130,000	10,000	8.3	100,000	△ 30,000	△ 23.1
調 定 額	130,878	139,582	8,704	6.7	105,387	△ 34,195	△ 24.5
収 入 済 額	130,878	139,582	8,704	6.7	105,387	△ 34,195	△ 24.5
予算現額に比し増減	10,878	9,582			5,387		
対 予 算 収 入 率	109.1	107.4			105.4		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子等の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税利子割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し3,419万5千円、24.5%の減となっている。

第5款 配当割交付金

第26表 配当割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	500,000	530,000	30,000	6.0	540,000	10,000	1.9
調 定 額	539,838	465,061	△ 74,777	△ 13.9	524,307	59,246	12.7
収 入 済 額	539,838	465,061	△ 74,777	△ 13.9	524,307	59,246	12.7
予算現額に比し増減	39,838	△ 64,939			△ 15,693		
対 予 算 収 入 率	108.0	87.7			97.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当等及び割引債の償還差益の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税配当割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し5,924万6千円、12.7%の増となっている。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

第27表 株式等譲渡所得割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0
調 定 額	542,613	379,473	△ 163,140	△ 30.1	323,772	△ 55,701	△ 14.7
収 入 済 額	542,613	379,473	△ 163,140	△ 30.1	323,772	△ 55,701	△ 14.7
予算現額に比し増減	242,613	79,473			23,772		
対 予 算 収 入 率	180.9	126.5			107.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡所得等がある個人に対して課税（税率5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し5,570万1千円、14.7%の減となっている。

第7款 地方消費税交付金

第28表 地方消費税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,600,000	6,000,000	△ 600,000	△ 9.1	6,000,000	0	0.0
調 定 額	6,813,651	5,812,878	△ 1,000,773	△ 14.7	5,563,613	△ 249,265	△ 4.3
収 入 済 額	6,813,651	5,812,878	△ 1,000,773	△ 14.7	5,563,613	△ 249,265	△ 4.3
予算現額に比し増減	213,651	△ 187,122			△ 436,387		
対 予 算 収 入 率	103.2	96.9			92.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の6.3%と併せて徴収される地方消費税1.7%（令和元年10月以降は消費税7.8%、地方消費税2.2%で、軽減税率対象は消費税6.24%、地方消費税1.76%）を財源とするものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は55億6,361万3千円で、前年度と比較し2億4,926万5千円、4.3%の減となっている。これは、税率の増があったものの、増税分の収入時期が一部次年度となったことや、消費が低迷したことによる。

第8款 自動車取得税交付金

第29表 自動車取得税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	220,000	230,000	10,000	4.5	124,000	△ 106,000	△ 46.1
調 定 額	236,168	247,983	11,815	5.0	124,447	△ 123,536	△ 49.8
収 入 済 額	236,168	247,983	11,815	5.0	124,447	△ 123,536	△ 49.8
予算現額に比し増減	16,168	17,983			447		
対 予 算 収 入 率	107.3	107.8			100.4		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【自動車取得税交付金の内容】

自動車取得税交付金は、自動車の取得者に対して課税される都税である自動車取得税の収入額に95%を乗じた額の10分の7相当額について、区市町村道の延長及び面積で按分した額が交付されるものである。令和元年9月をもって、交付金の原資となる自動車取得税が廃止された。

【前年度比較】

自動車取得税の廃止に伴い、前年度と比較し1億2,353万6千円、49.8%の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

第30表 環境性能割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	—	—	—	—	40,000	40,000	皆増
調 定 額	—	—	—	—	43,975	43,975	皆増
収 入 済 額	—	—	—	—	43,975	43,975	皆増
予算現額に比し増減	—	—			3,975		
対 予 算 収 入 率	—	—			109.9		
対 調 定 収 入 率	—	—			100.0		

【環境性能割交付金の内容】

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される都税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の43（令和元年度から令和3年度までは100分の47）に相当する額が、区市町村道の延長及び面積で按分して区市町村に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

第31表 地方特例交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度		元年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	111,000	125,000	14,000	12.6	166,000	41,000	32.8
調 定 額	111,677	127,365	15,688	14.0	588,255	460,890	361.9
収 入 済 額	111,677	127,365	15,688	14.0	588,255	460,890	361.9
予算現額に比し増減	677	2,365			422,255		
対 予 算 収 入 率	100.6	101.9			354.4		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付されるものである。

なお、令和元年度に限り、幼児教育・保育の無償化等に係る費用が増大する一方、増税に伴う地方消費税増収が遅れることに対処するため、子ども・子育て支援臨時交付金が設けられた。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は5億8,825万5千円で、前年度と比較し4億6,089万円、361.9%の増となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が4億2,140万3千円の皆増となったほか、従前の地方特例交付金が3,948万7千円、31.0%の増となったことによる。

第11款 交通安全対策特別交付金

第32表 交通安全対策特別交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度		元年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0
調 定 額	23,789	22,583	△ 1,206	△ 5.1	22,795	212	0.9
収 入 済 額	23,789	22,583	△ 1,206	△ 5.1	22,795	212	0.9
予算現額に比し増減	△ 1,211	△ 2,417			△ 2,205		
対 予 算 収 入 率	95.2	90.3			91.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し21万2千円、0.9%の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

第33表 分担金及び負担金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,428,924	1,534,438	105,514	7.4	1,495,509	△ 38,929	△ 2.5
調 定 額	1,391,610	1,961,723	570,113	41.0	1,387,856	△ 573,867	△ 29.3
収 入 済 額	1,372,848	1,940,367	567,519	41.3	1,369,122	△ 571,245	△ 29.4
不 納 欠 損 額	2,526	1,826	△ 700	△ 27.7	1,641	△ 185	△ 10.1
還 付 未 済 額	0	44	44	皆増	2,771	2,727	著増
収 入 未 済 額	16,236	19,574	3,338	20.6	19,865	291	1.5
予算現額に比し増減	△ 56,076	405,929			△ 126,387		
対 予 算 収 入 率	96.1	126.5			91.5		
対 調 定 収 入 率	98.7	98.9			98.7		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し5億7,124万5千円、29.4%の減となっている。

これは、主に、体育館の整備等に関する協定に基づく東京都負担金の減により新体育館整備が2億9,557万4千円、令和元年10月開始の幼児教育・保育無償化による保育園入園者の自己負担金の減により保育園が2億3,836万7千円の減となったことによる。

第13款 使用料及び手数料

第34表 使用料及び手数料決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,972,679	1,896,174	△ 76,505	△ 3.9	1,952,950	56,776	3.0
調 定 額	1,889,085	1,843,373	△ 45,712	△ 2.4	1,904,565	61,192	3.3
収 入 済 額	1,870,868	1,830,601	△ 40,267	△ 2.2	1,897,150	66,549	3.6
使 用 料	1,314,309	1,250,031	△ 64,278	△ 4.9	1,330,762	80,731	6.5
手 数 料	556,559	580,570	24,011	4.3	566,388	△ 14,182	△ 2.4
不 納 欠 損 額	3,947	4,553	606	15.4	2,739	△ 1,814	△ 39.8
還 付 未 済 額	0	18	18	皆増	0	△ 18	皆減
収 入 未 済 額	14,270	8,237	△ 6,033	△ 42.3	4,676	△ 3,561	△ 43.2
予算現額に比し増減	△ 101,811	△ 65,573			△ 55,800		
対 予 算 収 入 率	94.8	96.5			97.1		
対 調 定 収 入 率	99.0	99.3			99.6		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、使用料が8,073万1千円、6.5%の増となっている。一方、手数料が1,418万2千円、2.4%の減となっている。

使用料の増は、主に、管理終了により区民（借上げ）住宅が1,430万8千円の皆減となったほか、利用者数の減により自転車駐車が1,096万5千円の減となったものの、道路占用料の改定により道路占用が1億324万7千円の増となったことによる。

手数料の減は、主に、事業系ごみ処理券の販売減により清掃が570万2千円、放置自転車撤去台数の減に伴う返還台数の減により自転車駐車が472万3千円、申請数の減により諸証明が325万8千円の減となったことによる。

第14款 国庫支出金

第35表 国庫支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	24,111,919	25,843,945	1,732,026	7.2	29,674,694	3,830,749	14.8
調 定 額	23,682,305	25,343,252	1,660,947	7.0	28,405,198	3,061,946	12.1
収 入 済 額	23,395,585	24,216,170	820,585	3.5	26,880,719	2,664,549	11.0
国庫負担金	19,132,153	19,416,974	284,821	1.5	21,002,728	1,585,754	8.2
国庫補助金	4,252,638	4,787,852	535,214	12.6	5,866,432	1,078,580	22.5
国庫委託金	10,794	11,344	550	5.1	11,559	215	1.9
不納欠損額	0	0	0	—	0	0	—
還付未済額	0	0	0	—	0	0	—
収入未済額	286,721	1,127,082	840,361	293.1	1,524,479	397,397	35.3
予算現額に比し増減	△ 716,334	△ 1,627,775			△ 2,793,975		
対予算収入率	97.0	93.7			90.6		
対調定収入率	98.8	95.6			94.6		

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が15億8,575万4千円、8.2%、国庫補助金が10億7,858万円、22.5%、国庫委託金が21万5千円、1.9%の増となっている。

国庫負担金の増は、主に、交付申請時の所要見込額の減により生活保護が1億3,409万8千円の減となったものの、新校舎整備工事が国庫負担金の対象となったこと（竣工及びその前年度が対象）により公立学校施設整備が4億5,052万9千円の皆増となったほか、対象園の増加や幼児教育・保育の無償化により子ども・子育て支援給付が11億1,448万2千円の増となったことによる。

国庫補助金の増は、主に、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事の終了等により中野駅周辺整備が1億9,495万1千円、工事实績の減により道路・橋梁が1億1,072万円の減となったものの、中野区立総合体育館整備によりスポーツ施設が5億4,105万円、広町みらい公園及び平和の森公園整備等により都市公園が4億6,260万1千円、プレミアム付商品券事業実施によりプレミアム付商品券が2億3,204万円、平和の森公園周辺地区、南台地区等のまちづくりによる用地取得費の増に伴い住宅市街地総合整備が1億655万1千円の増となったことによる。

第15款 都支出金

第36表 都支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	9,390,008	11,753,725	2,363,717	25.2	12,504,574	750,849	6.4
調 定 額	9,665,749	11,656,289	1,990,540	20.6	12,346,173	689,884	5.9
収 入 済 額	9,665,749	11,656,289	1,990,540	20.6	12,346,173	689,884	5.9
都 負 担 金	4,205,543	4,362,270	156,727	3.7	4,861,535	499,265	11.4
都 補 助 金	4,293,512	6,345,913	2,052,401	47.8	6,480,082	134,169	2.1
都 委 託 金	1,166,694	948,106	△ 218,588	△ 18.7	1,004,556	56,450	6.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
予算現額に比し増減	275,741	△ 97,436	/		△ 158,401	/	
対予算収入率	102.9	99.2			98.7		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、都負担金が4億9,926万5千円、11.4%、都補助金が1億3,416万9千円、2.1%、都委託金が5,645万円、6.0%の増となっている。

都負担金の増は、主に、対象園の増加や幼児教育・保育の無償化により子ども・子育て支援給付が4億6,069万6千円の増となったことによる。

都補助金の増は、主に、認可保育所誘致数の減により待機児童解消支援が5億5,261万円、対象事業の減により中野駅周辺地区整備が2億1,570万9千円の減となったものの、都市計画交付金の対象になったことにより哲学堂公園野球場が2億5,878万円、令和元年10月から開始した多子世帯に対する保育所等保育料の軽減事業により多子世帯負担軽減事業が6,307万2千円の皆増となったほか、賃貸物件型認可保育所の増により保育所賃借料補助が1億5,091万5千円、保育従事職員宿舍借上げ支援事業申請者の増により保育対策総合支援が1億4,967万7千円、保育士等キャリアアップ補助金の対象事業者増により保育士等処遇改善が9,343万9千円、工事の進捗に伴いスポーツ施設整備が4,759万5千円、事業の進捗に伴い都市型軽費老人ホーム整備費補助が4,050万円の増となったことによる。

都委託金の増は、主に、河川工事件数の減により特例事務が3,521万5千円、区が支出した還付金額、還付加算金額の減に伴い徴税委託が2,054万5千円の減となったものの、参議院議員選挙が1億2,164万4千円の皆増となったことによる。

第16款 財産収入

第37表 財産収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	375,219	238,329	△ 136,890	△ 36.5	224,080	△ 14,249	△ 6.0
調 定 額	384,368	238,135	△ 146,233	△ 38.0	234,346	△ 3,789	△ 1.6
収 入 済 額	384,368	238,135	△ 146,233	△ 38.0	234,346	△ 3,789	△ 1.6
財産運用収入	372,765	221,919	△ 150,846	△ 40.5	225,559	3,640	1.6
財産売払収入	11,603	16,216	4,613	39.8	8,787	△ 7,429	△ 45.8
予算現額に比し増減	9,149	△ 194			10,266		
対予算収入率	102.4	99.9			104.6		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較し364万円、1.6%増の2億2,555万9千円となっている。これは、主に、定期預金の預入期間を延長し満期日が令和2年度になったことにより基金利子が3,345万8千円の減となったものの、認可保育所等への用地貸付増などにより、財産貸付収入の土地・建物等が3,639万4千円の増となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較し742万9千円、45.8%減の878万7千円となっている。

第17款 寄付金

第38表 寄付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	117,004	50,876	△ 66,128	△ 56.5	40,252	△ 10,624	△ 20.9
調 定 額	102,534	36,102	△ 66,432	△ 64.8	19,434	△ 16,668	△ 46.2
収 入 済 額	102,534	36,102	△ 66,432	△ 64.8	19,434	△ 16,668	△ 46.2
予算現額に比し増減	△ 14,470	△ 14,774			△ 20,818		
対予算収入率	87.6	71.0			48.3		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し1,666万8千円、46.2%の減となっている。これは、主に、ふるさと納税寄付金が減となったことによる。ふるさと納税寄付金は316件、996万5千円であり、前年度と比較

し、995 件、1,525 万 8 千円の減である。

第 18 款 繰入金

第 39 表 繰入金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	9,754,605	18,523,046	8,768,441	89.9	20,480,051	1,957,005	10.6
調 定 額	4,595,823	15,704,109	11,108,286	241.7	20,024,869	4,320,760	27.5
収 入 済 額	4,595,823	15,704,109	11,108,286	241.7	20,024,869	4,320,760	27.5
基 金 繰 入 金	4,593,606	15,671,366	11,077,760	241.2	20,011,903	4,340,537	27.7
財政調整基金	0	5,477,619	5,477,619	皆増	8,005,987	2,528,368	46.2
減債基金	2,741,225	2,337,059	△ 404,166	△ 14.7	1,708,988	△ 628,071	△ 26.9
義務教育施設整備基金	0	4,214,000	4,214,000	皆増	6,590,000	2,376,000	56.4
平和基金	980	980	0	0.0	980	0	0.0
まちづくり基金	1,405,000	2,859,545	1,454,545	103.5	2,532,000	△ 327,545	△ 11.5
区民公益活動推進基金	1,206	995	△ 211	△ 17.5	512	△ 483	△ 48.5
環境基金	15,195	20,168	4,973	32.7	9,436	△ 10,732	△ 53.2
道路・公園整備基金	430,000	761,000	331,000	77.0	890,000	129,000	17.0
社会福祉施設整備基金	0	0	0	—	274,000	274,000	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	2,217	32,743	30,526	著増	12,966	△ 19,777	△ 60.4
用地特別会計	0	0	0	—	0	0	—
介護保険特別会計	2,217	32,743	30,526	著増	12,966	△ 19,777	△ 60.4
予算現額に比し増減	△5,158,782	△ 2,818,937			△ 455,182		
対 予 算 収 入 率	47.1	84.8			97.8		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し 43 億 2,076 万円、27.5%の増となっている。

収入済額を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較し 43 億 4,053 万 7 千円、27.7%増の 200 億 1,190 万 3 千円である。基金繰入金の増は、主に、財政調整基金繰入金が 25 億 2,836 万 8 千円、義務教育施設整備基金繰入金が 23 億 7,600 万円の増となったことによる。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金のみで、決算額は 1,296 万 6 千円であり、前年度と比較し 1,977 万 7 千円、60.4%の減となっている。

第19款 繰越金

第40表 繰越金決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	3,519,495	3,155,363	△ 364,132	△ 10.3	4,979,119	1,823,756	57.8
調 定 額	3,519,496	3,155,363	△ 364,133	△ 10.3	4,979,119	1,823,756	57.8
収 入 済 額	3,519,496	3,155,363	△ 364,133	△ 10.3	4,979,119	1,823,756	57.8
予算現額に比し増減	1	0			0		
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較し18億2,375万6千円、57.8%の増となっている。

第20款 諸収入

第41表 諸収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,241,811	1,630,496	388,685	31.3	1,420,852	△ 209,644	△ 12.9
調 定 額	2,138,953	2,389,927	250,974	11.7	2,285,762	△ 104,165	△ 4.4
収 入 済 額	1,257,537	1,483,200	225,663	17.9	1,234,751	△ 248,449	△ 16.8
延滞金加算金及び過料	80,407	77,150	△ 3,257	△ 4.1	46,218	△ 30,932	△ 40.1
預 金 利 子	87	65	△ 22	△ 25.3	63	△ 2	△ 3.1
貸付金元利収入	26,125	19,928	△ 6,197	△ 23.7	17,798	△ 2,130	△ 10.7
受託事業収入	560,271	437,321	△ 122,950	△ 21.9	491,010	53,689	12.3
収益事業収入	0	100,000	100,000	皆増	150,000	50,000	50.0
雑 入	590,647	848,736	258,089	43.7	529,662	△ 319,074	△ 37.6
不 納 欠 損 額	53,508	57,865	4,357	8.1	68,096	10,231	17.7
還 付 未 済 額	2	5	3	150.0	0	△ 5	皆減
収 入 未 済 額	827,909	848,867	20,958	2.5	982,915	134,048	15.8
予算現額に比し増減	15,726	△ 147,296			△ 186,101		
対 予 算 収 入 率	101.3	91.0			86.9		
対 調 定 収 入 率	58.8	62.1			54.0		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は12億3,475万1千円で、前年度と比較し、2億4,844万9千円、16.8%の減となっている。

これは、主に、収入未済となっていた歳入が収入されたことや他区の接種者の増による予防接種5,739万2千円の増などにより受託事業収入が5,368万9千円、競馬組合配分金の増により収益事業収入が5,000万円の増となったものの、滞納繰越分に係る5月までの収入を前年度の歳入としていたものを収入した年度に改めたことにより延滞金加算金及び過料が3,093万2千円の減、中野二丁目土地区画整理事業に伴う物件補償費1億7,645万1千円の皆減などにより雑入が3億1,907万4千円の減となったことによる。

第21款 特別区債

第42表 特別区債決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,052,000	2,531,000	1,479,000	140.6	4,163,000	1,632,000	64.5
調 定 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—	0	0	—
予算現額に比し増減	△ 1,052,000	△ 2,531,000	/		△ 4,163,000	/	
対 予 算 収 入 率	0.0	0.0			0.0		
対 調 定 収 入 率	—	—			—		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

令和元年度の特別区債の発行はなかった。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第43表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
議 会 費	900,263	864,898	96.1	0.6	0	0	0	0.0	35,365	3.9
企 画 費	2,300,624	2,175,188	94.5	1.5	9,977	0	9,977	0.4	115,459	5.1
総 務 費	7,395,864	6,852,402	92.7	4.8	87,795	0	87,795	1.2	455,667	6.1
区 民 費	13,095,512	11,509,201	87.9	8.1	28,467	0	28,467	0.2	1,557,844	11.9
子ども教育費	49,972,708	46,801,288	93.7	33.1	1,600,360	0	1,600,360	3.2	1,571,060	3.1
地域支えあい推進費	7,531,640	7,216,786	95.8	5.1	100,881	0	100,881	1.3	213,973	2.9
健康福祉費	39,062,326	32,609,968	83.5	23.0	5,446,247	0	5,446,247	13.9	1,006,111	2.6
環 境 費	5,017,695	4,882,879	97.3	3.5	0	0	0	0.0	134,816	2.7
都市基盤費	11,271,328	10,332,789	91.7	7.3	1,335	0	1,335	0.0	937,204	8.3
まちづくり推進費	4,711,627	3,836,885	81.4	2.7	248,164	0	248,164	5.3	626,578	13.3
公 債 費	3,095,774	3,094,772	100.0	2.2	0	0	0	0.0	1,002	0.0
諸 支 出 金	11,448,289	11,440,046	99.9	8.1	0	0	0	0.0	8,243	0.1
予 備 費	220,032	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	220,032	100.0
合 計	156,023,682	141,617,102	90.8	100.0	7,523,226	0	7,523,226	4.8	6,883,354	4.4

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額1,560億2,368万2千円に対し、支出済額1,416億1,710万2千円、執行率90.8%となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の75億2,322万6千円となっている。

不用額は68億8,335万4千円である。

イ 歳出決算の推移

(7) 歳出決算状況の推移

第44表 歳 出 決 算 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予 算 現 額	137,728,119	132,437,493	128,889,366	145,924,442	156,023,682
支 出 済 額	131,323,616	124,869,500	121,092,577	135,956,014	141,617,102
執 行 率	95.3	94.3	94.0	93.2	90.8
翌 年 度 繰 越 額	610,628	959,476	968,712	3,490,279	7,523,226
対 予 算 現 額 比	0.4	0.7	0.7	2.4	4.8
不 用 額	5,793,875	6,608,517	6,828,077	6,478,149	6,883,354
対 予 算 現 額 比	4.3	5.0	5.3	4.4	4.4

5か年の歳出決算状況の推移は、第44表のとおりである。

予算現額、支出済額ともに平成29年度までは減傾向であったが、平成30年度からは増傾向に転じている。

不用額の対予算現額比は、ほぼ横ばいで前年度と同じ4.4%となった。

(イ) 款別歳出決算額の推移

第45表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	853,145	0.7	842,882	0.6	△ 10,263	△ 1.2	864,898	0.6	22,016	2.6
企 画 費	—	—	—	—	—	—	2,175,188	1.5	2,175,188	皆増
総 務 費	—	—	—	—	—	—	6,852,402	4.8	6,852,402	皆増
区 民 費	—	—	—	—	—	—	11,509,201	8.1	11,509,201	皆増
子ども教育費	30,229,918	25.0	39,582,506	29.1	9,352,588	30.9	46,801,288	33.1	7,218,782	18.2
地域支えあい推進費	4,724,969	3.9	5,083,240	3.7	358,271	7.6	7,216,786	5.1	2,133,546	42.0
健康福祉費	30,569,544	25.2	31,237,370	23.0	667,826	2.2	32,609,968	23.0	1,372,598	4.4
環 境 費	5,572,851	4.6	4,963,524	3.7	△ 609,327	△ 10.9	4,882,879	3.5	△ 80,645	△ 1.6
都市基盤費	10,645,621	8.8	8,800,196	6.5	△ 1,845,425	△ 17.3	10,332,789	7.3	1,532,593	17.4
まちづくり推進費	—	—	—	—	—	—	3,836,885	2.7	3,836,885	皆増
公 債 費	4,184,684	3.5	3,652,436	2.7	△ 532,248	△ 12.7	3,094,772	2.2	△ 557,664	△ 15.3
諸 支 出 金	9,607,927	7.9	13,426,529	9.9	3,818,602	39.7	11,440,046	8.1	△ 1,986,483	△ 14.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
(経 営 費)	6,648,756	5.5	8,120,663	6.0	1,471,907	22.1	—	—	△ 8,120,663	皆減
(都市政策推進費)	3,282,387	2.7	3,150,350	2.3	△ 132,037	△ 4.0	—	—	△ 3,150,350	皆減
(区民サービス管理費)	14,772,775	12.2	14,857,453	10.9	84,678	0.6	—	—	△ 14,857,453	皆減
(地域まちづくり推進費)	—	—	2,238,865	1.6	2,238,865	皆増	—	—	△ 2,238,865	皆減
合 計	121,092,577	100.0	135,956,014	100.0	14,863,437	12.3	141,617,102	100.0	5,661,088	4.2

令和元年度の歳出決算額を前年度と比較すると、56億6,108万8千円、4.2%の増である。

これは、主に、組織改正に伴う款の廃止により経営費、都市政策推進費、区民サービス管理費、地域まちづくり推進費の合計283億6,733万1千円が皆減となったほか、諸支出金が19億8,648万3千円、14.8%、公債費が5億5,766万4千円、15.3%、環境費が8,064万5千円、1.6%の減となったものの、組織改正に伴う款の新設により企画費、総務費、区民費、まちづくり推進費の合計243億7,367万6千円が皆増となったほか、子ども教育費が72億1,878万2千円、18.2%、地域支えあい推進費が21億3,354万6千円、42.0%、都市基盤費が15億3,259万3千円、17.4%、健康福祉費が13億7,259万8千円、4.4%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

款別の支出済額と主な増減、支出及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位である。

第1款 議会費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、2,201万6千円、2.6%の増となっている。

これは、主に、区議会議員の改選に伴い議会広報が989万5千円の増となったほか、議会関係人件費等が538万9千円、議会運営が425万6千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は3,536万5千円であり予算現額に対し3.9%である。

その主なものは、政務活動費の残により議会運営1,425万円、費用弁償等の残により議員報酬等1,389万8千円である。

第2款 企画費

【主な支出】

令和元年度予算において新設された款である。支出済額の主なものは、次期住民情報システム5億3,071万6千円、情報基盤4億6,821万3千円、情報システム関係人件費等2億7,684万8千円、企画関係人件費等2億75万2千円、住民情報システム1億4,239万3千円、財政関係人件費等1億929万7千円、区報発行1億390万8千円である。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の997万7千円である。

これは、中野区立総合体育館の工事の遅れにより、年度内に終了しないその施設内に整備する中野区平和資料展示室整備の経費である。

【不用額】

不用額は、1億1,545万9千円であり、予算現額に対し5.1%である。

その主なものは、庁内情報ネットワーク機器の賃貸借契約に落差が生じたことにより情報基盤4,751万1千円、ふるさと納税事業委託の残により企画1,444万5千円である。

第3款 総務費

【主な支出】

令和元年度予算において新設された款である。支出済額の主なものは、総務関係人件費等26億4,305万8千円、施設改修・保全工事8億1,402万8千円、施設関係人件費等4億8,794万4千円、危機管理関係人件費等2億7,688万3千円、職員関係人件費等2億2,981万8千円、新区役所整備2億2,264万3千円、庁舎管理2億1,552万2千円である。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の8,779万5千円である。

その内訳は、新庁舎整備事業実施設計・施工業務の契約締結時期の変更に伴い新庁舎建設工事に係る技術支援業務が7,920万円、新庁舎実施設計・施工一体整備コンストラクション・マネジメント業務委託が859万5千円である。

【不用額】

不用額は、4億5,566万7千円であり、予算現額に対し6.1%である。

その主なものは、用地取得等委託費の残により街路用地取得1億2,356万2千円、総務関係人件費等5,576万8千円、区有施設の営繕工事契約に落差が生じたことにより施設改修・保全工事4,325万6千円、防災行政無線運用費の残により防災対策の推進2,616万4千円、土地開発公社事業資金貸付金の残により土地開発公社関係事務2,184万9千円、新庁舎建設工事に伴う技術支援業務委託契約に落差が生じたことにより新区役所整備2,118万2千円である。

第4款 区民費**【主な支出】**

令和元年度予算において新設された款である。支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金44億3,408万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出金29億9,340万7千円、戸籍住民関係人件費等7億3,927万2千円、税務関係人件費等5億3,160万9千円、文化振興・生涯学習3億7,476万円、商業3億1,469万2千円、文化財2億5,472万2千円、産業振興2億4,764万4千円、産業振興関係人件費等2億1,006万4千円である。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2,846万7千円である。

これは、換金処理等が年度内に終了しないことに伴うプレミアム付商品券事業の経費である。

【不用額】

不用額は、15億5,784万4千円であり、予算現額に対し11.9%である。

その主なものは、国民健康保険給付費の見込み差により国民健康保険事業特別会計繰出金8億5,686万5千円、プレミアム付商品券のプレミアム分補助の残により商業3億5,673万3千円、産業経済融資等利子補給の残により産業振興5,146万3千円、地方公共団体情報システム機構への交付金の残により住民記録4,562万9千円、特別区民税・都民税の過誤納に係る還付金及び還付加算金の残により収納3,480万3千円、戸籍住民関係人件費等3,170万6千円である。

第5款 子ども教育費**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、72億1,878万2千円、18.2%の増となっている。

これは、主に、認定こども園開設準備経費補助事業の廃止により教育・保育施設確保が7億7,063万1千円、事業の組替により待機児童緊急対策が5億2,645万8千円、校務管理が3億4,506万2千円、学習指導が3億948万1千円の減となったものの、給付対象保育所数の増により私立施設給付が33億4,150万5千円、学校再編に伴う校舎新築工事の増により学校施設整備が19億4,891万4千円、民間学童クラブ整備費補助の増により民間運営施設管理が12億4,897万円、事業の組替により学校経営支援が9億4,154万8千円、育成活動推進関係人件費等が6億3,721万3千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の16億36万円である。

その内訳は、契約の不調に伴い中野保育園改修工事が512万7千円、弥生保育園改修工事が5,293万8千円、野方図書館改修工事が717万4千円、第五中学校改修工事が5,588万5千円であるほか、工事スケジュールを見直したことに伴いU18プラザ上高田跡施設擁壁工事が1,543万円、工事契約の発注方法の変更に伴い中野第一小学校電気設備等工事が1億3,140万円、工事の遅れに伴い中野東中学校校舎等新築工事が13億3,240万6千円である。

【不用額】

不用額は、15億7,106万円であり、予算現額に対し3.1%である。

その主なものは、入所児童数の見込み差により私立施設給付4億495万6千円、保護者補助金の対象となる児童数の見込み差により幼稚園・認定こども園1億3,837万9千円、保育園・幼稚園関係人件費等1億863万4千円、光熱水費の残により学校施設（小学校）8,301万2千円、児童扶養手当の受給者数、子ども医療費助成件数の見込み差により児童手当・子ども医療費助成7,650万8千円、障害児通所支援給付費の残により子ども発達支援7,072万1千円である。

第6款 地域支えあい推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、21億3,354万6千円、42.0%の増となっている。

これは、主に、組織改正に伴い地域子ども事業調整が12億3,978万8千円、すこやか福祉センター地域ケア関係人件費等が6億3,437万3千円の減となったものの、介護保険特別会計繰出金が36億4,512万7千円、介護基盤整備が2億9,451万5千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の1億88万1千円である。

その内訳は、全て契約の不調に伴うもので、松が丘シニアプラザ改修工事が3,689万9千円、やよいの園改修工事が4,863万5千円、東中野いこいの家改修工事が619万9千円、沼袋高齢者会館改修工事が914万8千円である。

【不用額】

不用額は、2億1,397万3千円であり、予算現額に対し2.9%である。

その主なものは、ブロック塀改修工事費の残により地域施設整備4,482万1千円、介護給付費区負担分の見込み差により介護保険特別会計繰出金3,448万7千円、区民活動センター運営費の残により地域支えあい拠点施設運営3,375万6千円、産後ケア事業委託費の残により地域子育て支援3,153万6千円である。

第7款 健康福祉費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、13億7,259万8千円、4.4%の増となっている。

これは、主に、組織改正に伴い生涯学習が4億3,592万4千円、介護基盤整備が3億8,029万

2 千円、高齢福祉推進が 1 億 785 万 3 千円の減となったものの、中野区立総合体育館の新築工事によりスポーツ環境整備が 15 億 1,661 万 5 千円、高齢者世帯の医療扶助費の増により生活保護が 2 億 7,748 万 2 千円、介護給付・訓練等給付の利用の増により自立支援給付が 2 億 6,333 万 8 千円、組織改正に伴い生活衛生関係人件費等が 2 億 1,698 万 4 千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の 54 億 4,624 万 7 千円である。

その内訳は、地中障害物の撤去等により工事が遅延した中野区立総合体育館整備が 51 億 3,452 万 7 千円、設計変更により工事工程の追加などがされた哲学堂公園野球場改修工事が 3 億 1,172 万円である。

【不用額】

不用額は、10 億 611 万 1 千円であり、予算現額に対し 2.6%である。

その主なものは、生活保護世帯数の見込み差により生活保護 3 億 9,964 万 4 千円、予防接種委託費の残により予防対策 8,196 万 9 千円、指定管理者業務経費の残により障害者施設運営 7,248 万 3 千円、健康増進型公衆浴場改築等助成事業の未執行により地域福祉活動推進 5,091 万 6 千円である。

第 8 款 環境費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、8,064 万 5 千円、1.6%の減となっている。

これは、主に、陶器・ガラス・金属ごみの資源化量の増により資源回収が 1 億 2,425 万 9 千円、清掃車雇上げ作業日の増により清掃事業が 7,879 万 5 千円の増となったものの、組織改正に伴い生活環境関係人件費等が 2 億 2,326 万 3 千円、生活衛生・環境が 2,269 万 9 千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1 億 3,481 万 6 千円であり、予算現額に対し 2.7%である。

その主なものは、清掃車雇上げ料の残により清掃事業 6,005 万 1 千円、ごみゼロ推進関係人件費等 3,922 万 6 千円、スプレー缶等処理委託の残により資源回収 1,849 万 3 千円である。

第 9 款 都市基盤費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、15 億 3,259 万 3 千円、17.4%の増となっている。

これは、主に、組織改正に伴い災害対策が 3 億 3,451 万 1 千円、防災関係人件費等が 1 億 4,053 万 1 千円の減となったほか、道路補修及びバリアフリー改良工事の減により道路改良・維持が 1 億 3,368 万 1 千円の減となったものの、広町みらい公園・平和の森公園の用地取得や整備工事により大規模公園整備が 16 億 2,257 万 1 千円、公園遊具の定期点検の結果に基づく緊急対策により公園維持・管理が 2 億 4,840 万 5 千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の133万5千円である。

これは、東京都の河川改修事業の遅れにより、年度内に終了しない本郷橋の橋梁拡幅整備の経費である。

【不用額】

不用額は、9億3,720万4千円であり、予算現額に対し8.3%である。

その主なものは、緊急輸送道路等沿道建築物耐震化促進事業助成金の残により耐震化促進3億286万8千円、橋梁長寿命化修繕工事の残により道路改良・維持1億9,832万1千円、公園等清掃除草委託費の残により公園維持・管理1億2,793万9千円である。

第10款 まちづくり推進費

【主な支出】

令和元年度予算において新設された款である。支出済額の主なものは、中野駅周辺地区整備8億8,973万5千円、西武新宿線連続立体交差事業7億3,998万1千円、中野駅周辺基盤整備5億5,474万7千円、木造住宅密集地域整備3億6,180万4千円、まちづくり事業関係人件費等2億6,348万5千円、中野駅周辺まちづくり関係人件費等2億2,732万2千円、大和町まちづくり2億2,726万2千円である。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2億4,816万4千円である。

その内訳は、工事の遅延により都市再生土地地区画整理事業補助（中野三丁目地区）が2億3,465万6千円、関係機関との調整により「まちづくり整備方針」の策定が遅れたことに伴い都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺まちづくりが1,350万8千円である。

【不用額】

不用額は、6億2,657万8千円であり、予算現額に対し13.3%である。

その主なものは、中野区負担金の残により西武新宿線連続立体交差事業1億3,230万5千円、支障移転工事費の残により中野駅周辺基盤整備1億1,232万9千円、不燃化特区補助金の残により大和町まちづくり1億1,229万円、弥生町防災まちづくり8,051万3千円、道路拡幅整備費の残により木造住宅密集地域整備7,216万9千円である。

第11款 公債費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、5億5,766万4千円、15.3%の減となっている。

これは、主に、区債元金償還金が5億4,542万5千円、区債利子支払が1,224万3千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、100万2千円である。

第12款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、19億8,648万3千円、14.8%の減となっている。

これは、主に、財政調整基金積立金が31億9,445万3千円、道路・公園整備基金積立金が4億9,813万5千円、まちづくり基金積立金が2億3,911万9千円の増となったものの、義務教育施設整備基金積立金が36億1,562万円、減債基金積立金が22億9,511万3千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、824万3千円であり、予算現額に対し0.1%である。

第13款 予備費

予備費の充用額は、当初予算額3億円に対し、充用額7,996万8千円で充用率は26.7%である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第46表 予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目				予備費 充用額	説 明
項	目	節			
総務費				17,549	
職員費	人事費	職員手当等	17	台風被害に伴う職員派遣にかかる手当（館山市：災害ごみ運搬）	
		職員手当等	535	台風被害に伴う職員派遣にかかる時間外勤務手当及び休日給	
		旅費	142	台風被害に伴う職員派遣（君津市）	
		旅費	217	台風被害に伴う職員派遣（館山市）	
危機管理費	防災対策費	職員手当等	3,145	災害対策に伴う職員手当（台風15号対応等）	
		職員手当等	12,609	災害対策に伴う職員手当（台風19号対応）	
		旅費	21	台風被害に伴う職員派遣（館山市）	
		旅費	376	台風被害に伴う職員派遣（田村市、佐野市）	
		需用費	321	災害対策従事職員の食糧費（台風19号対応）	
		使用料及び賃借料	166	台風被災地（館山市）への物資輸送	
区民費				162	
産業観光費	産業振興費	委託料	162	台風に伴う被災自治体支援	
子ども教育費				13,484	
学校教育費	学事費	委託料	4,812	Jip-Base 障害に伴うシステム復旧作業委託	
	学校健康推進費	負担金補助及び交付金	200	中野区立小・中学校学校臨時休業対策費補助	
育成活動推進費	地域子ども施設調整費	委託料	8,472	新型コロナウイルス感染症予防緊急対策	

健康福祉費			2,912	
福祉推進費	福祉推進費	需用費	1,067	新型コロナ感染症対策に関する消耗品購入
生活援護費	生活相談費	委託料	1,008	Jip-Base 障害に伴うシステム復旧作業委託
保健予防費	保健予防費	賃金	22	新型コロナウィルス感染症に関する臨時職員雇用
		需用費	26	新型コロナ感染症関係消耗品購入
		役務費	787	新型コロナ感染症に関する患者移送
		使用料及び賃借料	2	新型コロナ感染症に関する駐車場使用料
地域支えあい推進費			2,021	
地域活動推進費	区民活動推進費	役務費	227	新型コロナ感染症拡大防止による区民活動センター等集会室貸出日程変更等周知
	地域施設費	工事請負費	1,794	台風等の被害に伴う復旧及び防水工事（温暖化対策推進オフィス跡施設）
環境費			5	
ごみゼロ推進費	ごみ減量推進費	負担金補助及び交付金	5	台風に伴う被災自治体支援
都市基盤費			43,835	
道路費	道路管理費	委託料	2,144	台風による倒木処理等の応急対策業務
		委託料	5,738	台風19号に伴う土のう配備等の緊急対策業務
		委託料	6,139	北江古田調節池河川水流入後清掃委託
公園緑地費	公園維持・管理費	職員手当等	25	東中野駅構内樹木(桜)枝折れ緊急対応に伴う職員手当
		委託料	499	東中野駅構内樹木(桜)枝折れ緊急対応業務
		委託料	8,975	台風15号による倒木等にかかる緊急対応業務
		委託料	5,307	台風19号による倒木等にかかる緊急対応業務
		工事請負費	1,298	台風による倒木等にかかる復旧工事（江古田の森公園転落防止柵の復旧工事）
		補償補填及び賠償金	777	台風による倒木対応（賠償）
		補償補填及び賠償金	2,343	台風による旧野方配水塔外壁等剥離落下対応（賠償）
交通政策費	自転車対策費	需用費	495	自転車駐車場昇降機設備冠水による部品交換
		委託料	345	自転車駐車場昇降機設備冠水による緊急対応及び調査修繕
住宅費	住宅政策費	負担金補助及び交付金	9,750	台風による住宅被害対策緊急支援
合 計			79,968	

工 予算流用

第47表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区分	29年度		30年度				元年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	67	276,681	89	300,103	22	23,422	88	365,482	△ 1	65,379
返 還 金	60	95,569	61	200,723	1	105,154	62	121,018	1	△ 79,705
そ の 他	97	206,127	140	555,460	43	349,333	140	539,612	0	△ 15,848
合 計	224	578,377	290	1,056,286	66	477,909	290	1,026,112	0	△ 30,174

予算流用は290件、10億2,611万2千円で、主なものは、幼稚園に在籍する幼児の保護者に対する補助金の制度改正による歳出科目の変更に係るものが3億6,075万円、平成30年度及び平成29年度国・都補助金の返還に係るものが1億984万6千円、認証保育所等保護者補助金の歳出科目の変更に係るものが2,685万5千円である。

前年度と比較すると、件数は同数で、金額は3,017万4千円の減である。

なお、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の間の流用ができることが予算で定められている。

令和元年度の項間流用については、次表のとおりである。

第48表 項 間 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
人件費	60	343,815

2 用地特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第49表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
11,277,000	0	△8,499,945	2,777,055	2,776,285	2,776,285

令和元年度における用地特別会計決算額は、当初予算額112億7,700万円から、補正予算額84億9,994万5千円を減額した予算現額27億7,705万5千円に対して、

歳入決算額 27億7,628万5千円

歳出決算額 27億7,628万5千円

である。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和元年11月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
財産収入	1,630,000	公債費	1,630,000	区債元金償還金
計	1,630,000	計	1,630,000	

○第2次補正（令和2年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	△945	用地費	△10,129,945	用地買収費の減
特別区債	△10,129,000			
計	△10,129,945	計	△10,129,945	

イ 財政収支の状況

第50表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	4,133,829	1,538,935	△ 2,594,894	△ 62.8	2,776,285	1,237,350	80.4	
歳出総額 B	4,133,829	1,538,935	△ 2,594,894	△ 62.8	2,776,285	1,237,350	80.4	
差引額(形式収支) C=A-B	0	0	0	-	0	0	-	
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	計 D	0	0	0	-	0	0	-
実質収支 E=C-D	0	0	0	-	0	0	-	
単年度収支	0	0			0			

令和元年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と同様に0円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第51表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
財産収入	2,667,495	2,667,494	2,667,494	0	0	0	100.0	100.0
繰入金	109,560	108,791	108,791	0	0	0	99.3	100.0
合計	2,777,055	2,776,285	2,776,285	0	0	0	100.0	100.0

収入済額は、予算現額27億7,705万5千円に対し、27億7,628万5千円であり、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額27億7,628万5千円に対する収入率も100.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

財産収入26億6,749万4千円は、広町みらい公園用地の一部を一般会計へ売払した収入が10億3,749万4千円、平和の森公園用地の一部を一般会計へ売払した収入が16億3,000万円である。

繰入金1億879万1千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

なお、令和元年度は、特別区債の発行はなかった。

イ 歳入決算の推移

第52表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	2,891,978	70.0	1,417,093	92.1	△ 1,474,885	△ 51.0	2,667,494	96.1	1,250,401	88.2
繰入金	142,151	3.4	121,842	7.9	△ 20,309	△ 14.3	108,791	3.9	△ 13,051	△ 10.7
特別区債	1,099,700	26.6	0	0.0	△ 1,099,700	皆減	0	0.0	0	—
合計	4,133,829	100.0	1,538,935	100.0	△ 2,594,894	△ 62.8	2,776,285	100.0	1,237,350	80.4

歳入決算額を前年度と比較すると、繰入金が1,305万1千円、10.7%の減となったものの、財産収入が12億5,040万1千円、88.2%の増となったことにより、12億3,735万円、80.4%の増となっている。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

第53表 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金額	予算比
公債費	2,777,055	2,776,285	100.0	100.0	0	0	0	0.0	770	0.0
用地費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合計	2,777,055	2,776,285	100.0	100.0	0	0	0	0.0	770	0.0

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額27億7,705万5千円に対し、支出済額27億7,628万5千円であり、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

公債費27億7,628万5千円の内訳は、新井三丁目用地の元金償還金16億3,000万円、広町みらい公園用地の元金償還金10億3,749万7千円、本町四丁目用地の元金償還金8,433万円と公共用地先行取得等事業債の元金に対する利子2,445万8千円である。

イ 歳出決算の推移

第54表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公債費	3,034,030	73.4	1,538,935	100.0	△ 1,495,095	△ 49.3	2,776,285	100.0	1,237,350	80.4
用地費	1,099,799	26.6	0	0.0	△ 1,099,799	皆減	0	0.0	0	—
合計	4,133,829	100.0	1,538,935	100.0	△ 2,594,894	△ 62.8	2,776,285	100.0	1,237,350	80.4

歳出決算額を前年度と比較すると、公債費が12億3,735万円、80.4%の増となっている。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第55表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
33,391,000	0	330,948	33,721,948	33,164,708	32,991,439

令和元年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額 333 億 9,100 万円に、補正予算額 3 億 3,094 万 8 千円を増額した予算現額 337 億 2,194 万 8 千円に対して、

歳入決算額 331 億 6,470 万 8 千円

歳出決算額 329 億 9,143 万 9 千円

であり、歳入歳出差引額 1 億 7,326 万 9 千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和2年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国民健康保険料	△ 583,908	国保給付費	200,000	療養給付費
都支出金	200,000	諸支出金	130,948	保険料過誤納還付金
繰入金	550,846			
繰越金	164,010			
計	330,948	計	330,948	

《国民健康保険の制度改正》

平成30年度から、都道府県が区市町村と共に財政運営の責任主体となったことを受け、従来の国庫支出金は都支出金に一元化されるなど、歳入、歳出とも大幅な改正が行われた。

イ 財政収支の状況

第56表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	38,357,851	34,025,848	△ 4,332,003	△ 11.3	33,164,708	△ 861,140	△ 2.5
歳出総額 B	37,788,836	33,831,835	△ 3,957,001	△ 10.5	32,991,439	△ 840,396	△ 2.5
差引額(形式収支) C=A-B	569,015	194,013	△ 375,002	△ 65.9	173,269	△ 20,744	△ 10.7
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	569,015	194,013	△ 375,002	△ 65.9	173,269	△ 20,744	△ 10.7
単年度収支	246,817	△ 375,002			△ 20,744		

令和元年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し2,074万4千円、10.7%減の1億7,326万9千円となっている。

ウ 債務負担行為額の状況

第57表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和2年度以降の支出予定額
委託に係るもの	25,392	25,051
貸借に係るもの	37,119	36,517
合 計	62,511	61,568

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。令和元年度末の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア貸借が3,711万9千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託（令和2年度保険料賦課分）が1,256万7千円である。

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア貸借が3,651万7千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託（令和2年度保険料賦課分）が1,256万7千円である。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第58表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
国民健康保険料	8,176,559	12,239,165	8,789,867	633,478	35,004	2,850,824	107.5	71.8
一部負担金	4	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1	414	414	0	0	0	著大	100.0
都支出金	20,023,575	19,700,199	19,700,199	0	0	0	98.4	
繰入金	5,290,953	4,434,088	4,434,088	0	0	0	83.8	100.0
繰越金	194,013	194,013	194,013	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	36,843	77,115	46,127	1,921	0	29,067	125.2	59.8
合 計	33,721,948	36,644,994	33,164,708	635,399	35,004	2,879,891	98.3	90.5

収入済額は331億6,470万8千円で、予算現額に対する収入率は98.3%であり、調定額に対する収入率は90.5%である。

不納欠損額は6億3,539万9千円、還付未済額は3,500万4千円、収入未済額は28億7,989万1千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第59表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	9,096,463	23.7	8,996,744	26.4	△ 99,719	△ 1.1	8,789,867	26.5	△ 206,877	△ 2.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国庫支出金	7,851,426	20.5	581	0.0	△ 7,850,845	△ 100.0	414	0.0	△ 167	△ 28.7
都支出金	2,133,280	5.6	19,743,333	58.0	17,610,053	825.5	19,700,199	59.4	△ 43,134	△ 0.2
繰入金	4,790,159	12.5	4,617,980	13.6	△ 172,179	△ 3.6	4,434,088	13.4	△ 183,892	△ 4.0
繰越金	322,198	0.8	569,015	1.7	246,817	76.6	194,013	0.6	△ 375,002	△ 65.9
諸収入	32,595	0.1	98,195	0.3	65,600	201.3	46,127	0.1	△ 52,068	△ 53.0
特別区債	—	—	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
(療養給付費等交付金)	317,889	0.8	—	—	△ 317,889	皆減	—	—	—	—
(前期高齢者交付金)	4,136,679	10.8	—	—	△ 4,136,679	皆減	—	—	—	—
(共同事業交付金)	9,677,162	25.2	—	—	△ 9,677,162	皆減	—	—	—	—
合 計	38,357,851	100.0	34,025,848	100.0	△ 4,332,003	△ 11.3	33,164,708	100.0	△ 861,140	△ 2.5

(注)療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の各款については平成29年度をもって廃止された。

令和元年度の歳入決算額を前年度と比較すると、8億6,114万円、2.5%の減となっている。

これは、主に、繰越金が3億7,500万2千円、国民健康保険料が2億687万7千円、繰入金が

1億8,389万2千円の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第60表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	780,430	796,124	15,694	2.0	633,478	△ 162,646	△ 20.4
諸 収 入	2,652	3,295	643	24.2	1,921	△ 1,374	△ 41.7
合 計	783,082	799,419	16,337	2.1	635,399	△ 164,020	△ 20.5

令和元年度の不納欠損額は6億3,539万9千円で、前年度と比較し1億6,402万円、20.5%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険料が1億6,264万6千円、20.4%の減となったことによる。その主な要因は、後述する収入未済額の扱いにあわせて、不納欠損処理を行う時期を5月から3月に2か月早めたため、不納欠損額の対象となる額が2か月分減となったものである。

エ 還付未済額

第61表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	33,865	37,913	4,048	12.0	35,004	△ 2,909	△ 7.7

令和元年度の還付未済額は3,500万4千円で、前年度と比較し290万9千円、7.7%の減となっている。

オ 収入未済額

第62表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,457,865	2,505,329	47,464	1.9	2,850,824	345,495	13.8
諸 収 入	14,922	25,980	11,058	74.1	29,067	3,087	11.9
合 計	2,472,787	2,531,309	58,522	2.4	2,879,891	348,582	13.8

令和元年度の収入未済額は28億7,989万1千円で、前年度と比較し3億4,858万2千円、13.8%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険料が3億4,549万5千円、13.8%の増となったことによる。その主な要因は、従前滞納繰越分に係る5月までの収入は前年度の歳入としていたが、これを収入し

た年度に改めたことにより、収入未済額の確定が2か月早まり3月となったため、収入未済額の対象となる未収金が2か月分増となったものである。

カ 款別決算状況

第1款 国民健康保険料

第63表 国民健康保険料決算額

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,994,919	8,694,865	△ 300,054	△ 3.3	8,176,559	△ 518,306	△ 6.0
調 定 額	12,300,893	12,260,284	△ 40,609	△ 0.3	12,239,165	△ 21,119	△ 0.2
一般被保険者	12,211,677	12,221,216	9,539	0.1	12,233,203	11,987	0.1
退職被保険者等	89,216	39,068	△ 50,148	△ 56.2	5,962	△ 33,106	△ 84.7
収 入 済 額	9,096,463	8,996,744	△ 99,719	△ 1.1	8,789,867	△ 206,877	△ 2.3
一般被保険者	9,016,601	8,962,176	△ 54,425	△ 0.6	8,786,347	△ 175,829	△ 2.0
退職被保険者等	79,862	34,568	△ 45,294	△ 56.7	3,520	△ 31,048	△ 89.8
不 納 欠 損 額	780,430	796,124	15,694	2.0	633,478	△ 162,646	△ 20.4
還 付 未 済 額	33,865	37,913	4,048	12.0	35,004	△ 2,909	△ 7.7
収 入 未 済 額	2,457,865	2,505,329	47,464	1.9	2,850,824	345,495	13.8
予算現額に比し増減	101,544	301,879			613,308		
対 予 算 収 入 率	101.1	103.5			107.5		
対 調 定 収 入 率	73.9	73.4			71.8		
一般被保険者	73.8	73.3			71.8		
退職被保険者等	89.5	88.5			59.0		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、医療費に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を目別に前年度と比較してみると、一般被保険者は87億8,634万7千円で、前年度と比較し1億7,582万9千円、2.0%の減となっている。

これは、主に、保険料率の変更による。

退職被保険者等は352万円で、前年度と比較し3,104万8千円、89.8%の減となっている。

国民健康保険の退職者医療制度は平成27年3月末で廃止されており、現在は廃止前にこの制度に該当していた被保険者及び被扶養者のみの経過措置としての制度となっている。

第2款 一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った時の返還金であるが、令和元年度は、収入はなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、東日本大震災の被災者に係る保険料の減免及び療養の給付等に係る一部負担金の減免を対象とした災害臨時特例補助金のみである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は災害臨時特例補助金の41万4千円であり、前年度と比較し16万7千円、28.7%の減となっている。

第4款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は197億19万9千円であり、前年度と比較し4,313万4千円、0.2%の減となっている。

これは、医療費の減に伴う保険給付費等交付金の減である。

第5款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は44億3,408万8千円であり、前年度と比較し1億8,389万2千円、4.0%の減となっている。

これは、主に、職員給与費等繰入金が2,000万9千円の増となったものの、その他一般会計繰入金が1億9,674万4千円の減となったことによる。

第6款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億9,401万3千円であり、前年度と比較し3億7,500万2千円、65.9%の減となっている。

これは、主に、その他繰越金が3億7,495万8千円の減となったことによる。

第7款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、保険給付費の返納金、第三者納付金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は4,612万7千円であり、前年度と比較し5,206万8千円、53.0%の減となっている。

これは、主に、平成30年度の制度改正に伴い歳入の款がなくなったことから療養給付費等交付金の過年度分を受け入れている雑入が5,508万3千円の減となったことによる。

第8款 特別区債

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

令和元年度の特別区債の発行はなかった。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第64表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
国保運営費	797,140	730,362	91.6	2.2	0	0	0	0.0	66,778	8.4
国保給付費	20,071,835	19,484,546	97.1	59.1	0	0	0	0.0	587,289	2.9
国保事業費納付金	12,247,593	12,247,455	100.0	37.1	0	0	0	0.0	139	0.0
保健事業費	363,099	324,262	89.3	1.0	0	0	0	0.0	38,837	10.7
諸支出金	212,281	204,814	96.5	0.6	0	0	0	0.0	7,466	3.5
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合 計	33,721,948	32,991,439	97.8	100.0	0	0	0	0.0	730,509	2.2

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額337億2,194万8千円に対し、支出済額329億9,143万9千円、執行率97.8%となっている。不用額は7億3,050万9千円である。

イ 歳出決算の推移

第65表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国保運営費	747,637	2.0	710,212	2.1	△37,425	△5.0	730,362	2.2	20,150	2.8
国保給付費	19,995,069	52.9	19,488,700	57.6	△506,369	△2.5	19,484,546	59.1	△4,154	△0.0
国保事業費納付金	—	—	12,726,825	37.6	12,726,825	皆増	12,247,455	37.1	△479,370	△3.8
保健事業費	326,787	0.9	332,069	1.0	5,282	1.6	324,262	1.0	△7,807	△2.4
諸支出金	300,308	0.8	574,029	1.7	273,721	91.1	204,814	0.6	△369,215	△2.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
(後期高齢者支援金)	4,790,118	12.7	—	—	△4,790,118	皆減	—	—	—	—
(前期高齢者納付金)	17,250	0.0	—	—	△17,250	皆減	—	—	—	—
(老人保健拠出金)	86	0.0	—	—	△86	皆減	—	—	—	—
(介護納付金)	1,890,464	5.0	—	—	△1,890,464	皆減	—	—	—	—
(共同事業拠出金)	9,721,117	25.7	—	—	△9,721,117	皆減	—	—	—	—
合 計	37,788,836	100.0	33,831,835	100.0	△3,957,001	△10.5	32,991,439	100.0	△4,840,396	△12.5

(注) 制度改正に伴い、平成29年度をもって後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の各款については廃止され、平成30年度に国保事業費納付金が款として設けられた。

令和元年度の歳出決算額を前年度と比較すると、8億4,039万6千円、2.5%の減となっている。

これは、主に、国保事業費納付金が4億7,937万円、諸支出金が3億6,921万5千円の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 国保運営費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、2,015万円、2.8%の増となっている。

これは、主に、保険証の更新年にあたることにより資格賦課が2,196万4千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、6,677万8千円であり、予算現額に対し8.4%である。

その主なものは、国保運営関係人件費等3,470万1千円、保険料納付1,124万円である。

第2款 国保給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、415万4千円の減となっている。

これは、主に、1人当たり保険者負担額の増により一般被保険者療養給付費が6,097万6千円の増となったものの、被保険者数及び1人当たり保険者負担額の減により退職被保険者等療養給付費が6,292万9千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、5億8,728万9千円であり、予算現額に対し2.9%である。

その主なものは、見込み差による一般被保険者療養給付費4億3,400万5千円、一般被保険者高額療養費5,113万1千円、出産育児一時金3,841万1千円、退職被保険者等療養給付費3,135万3千円である。

第3款 国保事業費納付金**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、4億7,937万円、3.8%の減となっている。

その内訳は、国保事業費納付金医療給付費分が3億6,006万7千円、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が5,091万円、国保事業費納付金介護納付金分が6,839万4千円である。

【不用額】

不用額は、13万9千円である。

その主なものは、国保事業費納付金介護納付金分13万8千円である。

第4款 保健事業費**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、780万7千円、2.4%の減となっている。

これは、主に、特定健康診査・特定保健指導が942万8千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、3,883万7千円であり、予算現額に対し10.7%である。

その主なものは、受診者数等の見込み差による特定健康診査・特定保健指導3,609万2千円である。

第5款 諸支出金**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、3億6,921万5千円、2.4%の減となっている。

これは、主に、国・都への返還金の減により、一般被保険者保険料過誤納還付金等が3億6,897万5千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、746万6千円であり、予算現額に対し3.5%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差による一般被保険者保険料過誤納還付金等649万7千円である。

第6款 予備費

令和元年度の予備費の当初予算額 3,000 万円に対し、予備費の充用はなかった。

エ 予算流用

第66表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
国 保 運 営 費	2	477

予算流用は2件、計47万7千円で、いずれも時間外勤務手当に係るものである。前年度と比較すると、件数で1件、金額では6万8千円の増である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第67表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
7,101,000	0	△ 51,980	7,049,020	7,084,407	7,022,501

令和元年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額71億100万円から、補正予算額5,198万円を減額した予算現額70億4,902万円に対して、

歳入決算額 70億8,440万7千円

歳出決算額 70億2,250万1千円

であり、歳入歳出差引額6,190万6千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和2年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
後期高齢者医療保険料	15,073	広域連合納付金	△ 57,520	療養給付費負担金の減 保険料負担金
繰入金	△ 133,562	諸支出金	5,540	保険料還付金等
繰越金	35,041			
諸収入	31,468			
計	△ 51,980	計	△ 51,980	

イ 財政収支の状況

第68表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	6,684,334	6,962,540	278,206	4.2	7,084,407	121,867	1.8
歳出総額 B	6,616,417	6,911,295	294,878	4.5	7,022,501	111,206	1.6
差引額(形式収支) C=A-B	67,917	51,245	△ 16,672	△ 24.5	61,906	10,661	20.8
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	—	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0	—	—
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0	—	—
	計 D	0	0	—	0	—	—
実質収支 E=C-D	67,917	51,245	△ 16,672	△ 24.5	61,906	10,661	20.8
単年度収支	17,185	△ 16,672			10,661		

令和元年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1,066万

1千円、20.8%増の6,190万6千円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第69表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	3,869,724	3,978,526	3,913,989	10,466	9,424	63,495	101.1	98.4
繰入金	3,002,178	2,993,407	2,993,407	0	0	0	99.7	100.0
繰越金	51,245	51,245	51,245	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	125,873	125,766	125,766	0	0	0	99.9	100.0
合計	7,049,020	7,148,944	7,084,407	10,466	9,424	63,495	100.5	99.1

収入済額は70億8,440万7千円で、予算現額に対する収入率は100.5%であり、調定額71億4,894万4千円に対する収入率は99.1%である。

不納欠損額は1,046万6千円、還付未済額は942万4千円、収入未済額は6,349万5千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第70表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,666,784	54.9	3,827,423	55.0	160,639	4.4	3,913,989	55.2	86,566	2.3
繰入金	2,844,173	42.5	2,928,060	42.0	83,887	2.9	2,993,407	42.3	65,347	2.2
繰越金	50,732	0.8	67,916	1.0	17,184	33.9	51,245	0.7	△16,671	△24.5
諸収入	122,645	1.8	139,141	2.0	16,496	13.5	125,766	1.8	△13,375	△9.6
合計	6,684,334	100.0	6,962,540	100.0	278,206	4.2	7,084,407	100.0	121,867	1.8

令和元年度の歳入決算額は、前年度と比較し1億2,186万7千円、1.8%の増となっている。

これは、主に、繰越金が1,667万1千円、24.5%の減となったものの、後期高齢者医療保険料が8,656万6千円、2.3%、繰入金が6,534万7千円、2.2%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第71表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	14,710	19,727	5,017	34.1	10,466	△ 9,261	△ 46.9

令和元年度の不納欠損額は1,046万6千円で、前年度と比較し926万1千円、46.9%の減となっている。その主な要因は、後述する収入未済額の扱いにあわせて、不納欠損処理を行う時期を5月から3月に2か月早めたため、不納欠損額の対象となる額が2か月分減となったものである。

エ 還付未済額

第72表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	7,248	7,766	518	7.1	9,424	1,658	21.3

令和元年度の還付未済額は942万4千円で、前年度と比較し165万8千円、21.3%の増となっている。

オ 収入未済額

第73表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	63,598	56,048	△ 7,550	△ 11.9	63,495	7,447	13.3

令和元年度の収入未済額は6,349万5千円で、前年度と比較し744万7千円、13.3%の増となっている。その主な要因は、従前滞納繰越分に係る5月までの収入は前年度の歳入としていたが、これを収入した年度に改めたことにより、収入未済額の確定が2か月早まり3月となったため、収入未済額の対象となる未収金が2か月分増となったものである。

カ 款別決算状況

第1款 後期高齢者医療保険料

【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したもの

を区が徴収しているものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は39億1,398万9千円であり、前年度と比較し8,656万6千円、2.3%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料現年分（特別徴収）が945万円、後期高齢者医療保険料滞納繰越分が412万9千円の減となったものの、後期高齢者医療保険料現年分（普通徴収）が1億14万4千円の増となったことによる。

第2款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、事務費や保険料負担軽減分などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は29億9,340万7千円であり、前年度と比較し6,534万7千円、2.2%の増となっている。

これは、主に、保険料軽減措置繰入金が3,619万3千円、療養給付費繰入金が2,866万4千円の増となったことによる。

第3款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は5,124万5千円であり、前年度と比較し1,667万1千円、24.5%の減となっている。

第4款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億2,576万6千円であり、前年度と比較し1,337万5千円、9.6%の減となっている。

これは、主に、未収金補てん分返還金が1,545万7千円の減となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第74表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
広域連合納付金	6,932,875	6,921,955	99.8	98.6	0	0	0	0.0	10,920	0.2
保 険 給 付 費	94,400	91,000	96.4	1.3	0	0	0	0.0	3,400	3.6
諸 支 出 金	21,745	9,546	43.9	0.1	0	0	0	0.0	12,199	56.1
合 計	7,049,020	7,022,501	99.6	100.0	0	0	0	0.0	26,519	0.4

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額70億4,902万円に対し、支出済額70億2,250万1千円、執行率は99.6%となっている。不用額は2,651万9千円である。

イ 歳出決算の推移

第75表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	6,516,237	98.5	6,812,235	98.6	295,998	4.5	6,921,955	98.6	109,720	1.6
保 険 給 付 費	86,850	1.3	88,600	1.3	1,750	2.0	91,000	1.3	2,400	2.7
諸 支 出 金	13,330	0.2	10,460	0.1	△ 2,870	△ 21.5	9,546	0.1	△ 914	△ 8.7
合 計	6,616,417	100.0	6,911,295	100.0	294,878	4.5	7,022,501	100.0	111,206	1.6

令和元年度の歳出決算額を前年度と比較すると、1億1,120万6千円、1.6%の増となっている。

これは、主に、広域連合納付金が1億972万円、1.6%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 広域連合納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億972万円、1.6%の増となっている。

これは、主に、保険料負担金が6,004万9千円、療養給付費負担金が2,866万4千円、保険料軽減措置負担金が2,051万7千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は1,092万円であり、予算現額に対し0.2%である。

その主なものは、保険料軽減措置負担金876万円、保険料負担金215万8千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると240万円、2.7%の増となっている。

これは、葬祭費支給件数の増によるものである。

【不用額】

不用額は340万円であり、予算現額に対し3.6%である。

これは、葬祭費支給件数の見込み差によるものである。

第3款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると91万4千円、8.7%の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金等の減によるものである。

【不用額】

不用額は1,219万9千円であり、予算現額に対し56.1%である。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の見込み差によるものである。

エ 予算流用

令和元年度は、予算流用はなかった。

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第76表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
23,014,000	0	317,392	23,331,392	23,119,290	22,787,844

令和元年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額230億1,400万円に、補正予算額3億1,739万2千円を増額した予算現額233億3,139万2千円に対して、

歳入決算額 231億1,929万円

歳出決算額 227億8,784万4千円

であり、歳入歳出差引額3億3,144万6千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和2年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
介護保険料	△ 73,233	制度運営費	35,000	介護保険システム再構築
国庫支出金	42,195	基金積立金	178,546	介護給付費準備基金積立金
支払基金交付金	6,624	諸支出金	103,846	国・都支出金返還
財産収入	2,499			
繰入金	108,233			
繰越金	231,074			
計	317,392	計	317,392	

イ 財政収支の状況

第77表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	22,173,950	22,353,355	179,405	0.8	23,119,290	765,935	3.4
歳出総額 B	22,055,253	22,111,610	56,357	0.3	22,787,844	676,234	3.1
差引額(形式収支) C=A-B	118,697	241,745	123,048	103.7	331,446	89,701	37.1
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	118,697	241,745	123,048	103.7	331,446	89,701	37.1
単年度収支	△200,710	123,048			89,701		

令和元年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し8,970万1千円、37.1%増の3億3,144万6千円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第78表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
介護保険料	4,871,850	5,068,142	4,877,407	47,994	16,409	159,149	100.1	96.2
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	5,159,284	5,227,652	5,227,652	0	0	0	101.3	100.0
支払基金交付金	5,919,679	5,773,772	5,773,772	0	0	0	97.5	100.0
都支出金	3,234,213	3,220,906	3,220,906	0	0	0	99.6	100.0
財産収入	2,500	893	893	0	0	0	35.7	100.0
繰入金	3,900,935	3,776,046	3,776,046	0	0	0	96.8	100.0
繰越金	241,745	241,745	241,745	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,185	1,103	869	0	0	234	73.3	78.8
合 計	23,331,392	23,310,259	23,119,290	47,994	16,409	159,383	99.1	99.2

収入済額は231億1,929万円で、予算現額に対する収入率は99.1%であり、調定額233億1,025万9千円に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額は4,799万4千円、還付未済額は1,640万9千円、収入未済額は1億5,938万3千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第79表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,876,238	22.0	4,985,031	22.3	108,793	2.2	4,877,407	21.1	△107,624	△2.2
使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	△1	皆減	0	0.0	0	—
国庫支出金	4,816,198	21.7	5,125,288	22.9	309,090	6.4	5,227,652	22.6	102,364	2.0
支払基金交付金	5,714,147	25.8	5,652,950	25.3	△61,197	△1.1	5,773,772	25.0	120,822	2.1
都支出金	3,016,782	13.6	3,126,148	14.0	109,366	3.6	3,220,906	13.9	94,758	3.0
財産収入	784	0.0	2,196	0.0	1,412	180.1	893	0.0	△1,303	△59.3
繰入金	3,429,559	15.5	3,342,217	15.0	△87,342	△2.5	3,776,046	16.3	433,829	13.0
繰越金	319,407	1.4	118,697	0.5	△200,710	△62.8	241,745	1.1	123,048	103.7
諸収入	834	0.0	828	0.0	△6	△0.7	869	0.0	41	5.0
合 計	22,173,950	100.0	22,353,355	100.0	179,405	0.8	23,119,290	100.0	765,935	3.4

令和元年度の歳入決算額は、前年度と比較し7億6,593万5千円、3.4%の増となっている。

これは、主に、介護保険料が1億762万4千円、2.2%の減となったものの、繰入金が4億3,382万9千円、13.0%、繰越金が1億2,304万8千円、103.7%、支払基金交付金が1億2,082万2千円、2.1%、国庫支出金が1億236万4千円、2.0%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第80表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	70,287	76,481	6,194	8.8	47,994	△28,487	△37.2
諸収入	1,823	0	△1,823	皆減	0	0	—
合 計	72,110	76,481	4,371	6.1	47,994	△28,487	△37.2

令和元年度の不納欠損額は4,799万4千円で、前年度と比較し2,848万7千円、37.2%の減となっている。その主な要因は、後述する収入未済額の扱いにあわせて、不納欠損処理を行う時期を5月から3月に2か月早めたため、不納欠損額の対象となる額が2か月分減となったものである。

エ 還付未済額

第81表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	13,131	15,681	2,550	19.4	16,409	728	4.6
諸収入	0	9	9	皆増	0	△9	皆減
合 計	13,131	15,690	2,559	19.5	16,409	719	4.6

令和元年度の還付未済額は1,640万9千円で、前年度と比較し71万9千円、4.6%の増となっている。

オ 収入未済額

第82表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度			元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	172,637	151,161	△21,476	△12.4	159,149	7,988	5.3
諸収入	176	290	114	64.8	234	△56	△19.3
合 計	172,813	151,451	△21,362	△12.4	159,383	7,932	5.2

令和元年度の収入未済額は1億5,938万3千円で、前年度と比較し793万2千円、5.2%の増となっている。

介護保険料の増は、主に、第一号被保険者保険料の収入未済額が増となったことによる。その主な要因は、従前滞納繰越分に係る5月までの収入は前年度の歳入としていたが、これを収入した年度に改めたことにより、収入未済額の確定が2か月早まり3月となったため、収入未済額の対象となる未収金が2か月分増となったものである。

カ 款別決算状況

第1款 介護保険料

【介護保険料の内容】

介護保険料は、65歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は48億7,740万7千円であり、前年度と比較し1億762万4千円、2.2%の減となっている。

これは、主に、現年度分普通徴収保険料が1,622万9千円の増となったものの、特別徴収者数の減及び消費税率の引上げに伴う保険料減額により、現年度分特別徴収保険料が1億2,101万6千円の減となったことによる。

第2款 使用料及び手数料

【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料のうち、使用料は、行政財産を目的外に使用し、または公の施設を利用する場合、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、証明など特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

令和元年度は収入済額がなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率20%、施設等給付は15%）や、事業等に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は52億2,765万2千円であり、前年度と比較し1億236万4千円、2.0%の増となっている。

これは、主に、国庫負担金の介護給付費負担金が5,840万9千円、国庫補助金の調整交付金が3,049万2千円、地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が1,542万4千円の増となったことによる。

第4款 支払基金交付金

【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40歳以上65歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は57億7,377万2千円であり、前年度と比較し1億2,082万2千円、2.1%の増となっている。

これは、主に、介護給付費交付金が1億2,763万1千円の増となったことによる。

第5款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率12.5%、施設等給付は17.5%）や、事業に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は32億2,090万6千円であり、前年度と比較し9,475万8千円、3.0%の増となっている。

これは、主に、都負担金の介護給付費負担金が8,446万5千円の増となったことによる。

第6款 財産収入

【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は89万3千円であり、前年度と比較し130万3千円、59.3%の減となっている。

これは、主に、定期預金の預入期間を延長し満期日を令和2年度としたことによる。

第7款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率12.5%）や事務費などの経費の一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は37億7,604万6千円であり、前年度と比較し4億3,382万9千円、13.0%の増となっている。

これは、主に、介護給付費準備基金繰入金が1億3,093万7千円、低所得者保険料軽減繰入金が1億2,332万3千円、事務費等繰入金が1億2,043万7千円の増となったことによる。

第8款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は2億4,174万5千円であり、前年度と比較し1億2,304万8千円、103.7%の増となっている。

第9款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返還金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は86万9千円であり、前年度と比較し4万1千円、5.0%の増となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第83表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
制 度 運 営 費	742,546	691,156	93.1	3.0	0	0	0	0.0	51,390	6.9
保 険 給 付 費	20,583,767	20,204,236	98.2	88.7	0	0	0	0.0	379,531	1.8
地 域 支 援 事 業 費	1,712,014	1,600,310	93.5	7.0	0	0	0	0.0	111,704	6.5
基 金 積 立 金	178,547	178,547	100.0	0.8	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	114,518	113,595	99.2	0.5	0	0	0	0.0	923	0.8
償還金及び還付加算金	101,551	100,629	99.1	0.4	0	0	0	0.0	922	0.9
繰 出 金	12,967	12,966	100.0	0.1	0	0	0	0.0	1	0.0
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,331,392	22,787,844	97.7	100.0	0	0	0	0.0	543,548	2.3

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額233億3,139万2千円に対して、支出済額227億8,784万4千円、執行率97.7%となっている。不用額は5億4,354万8千円である。

イ 歳出決算の推移

第84表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度				元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制度運営費	730,912	3.3	595,863	2.7	△ 135,049	△ 18.5	691,156	3.0	95,293	16.0
保険給付費	19,349,609	87.7	19,756,205	89.4	406,596	2.1	20,204,236	88.7	448,031	2.3
地域支援事業費	1,425,459	6.5	1,578,789	7.1	153,330	10.8	1,600,310	7.0	21,521	1.4
基金積立金	387,346	1.8	107,726	0.5	△ 279,620	△ 72.2	178,547	0.8	70,821	65.7
諸支出金	161,927	0.7	73,027	0.3	△ 88,900	△ 54.9	113,595	0.5	40,568	55.6
償還金及び還付加算金	159,711	0.7	40,284	0.2	△ 119,427	△ 74.8	100,629	0.4	60,345	149.8
繰出金	2,216	0.0	32,743	0.1	30,527	著増	12,966	0.1	△ 19,777	△ 60.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	22,055,253	100.0	22,111,610	100.0	56,357	0.3	22,787,844	100.0	676,234	3.1

令和元年度の歳出決算額を前年度と比較すると、6億7,623万4千円、3.1%の増となっている。

これは、繰出金が1,977万7千円、60.4%の減となったものの、保険給付費が4億4,803万1千円、2.3%、制度運営費が9,529万3千円、16.0%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 制度運営費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると9,529万3千円、16.0%の増となっている。

これは、主に、窓口業務委託の拡大やシステム障害発生時対応経費の増により制度管理が7,523万6千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、5,139万円であり、予算現額に対して6.9%である。

その主なものは、認定申請件数見込み差による介護認定2,245万4千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると4億4,803万1千円、2.3%の増となっている。

これは、主に、介護施設の新設に伴う給付額の増及び消費税率の引上げに伴う各介護サービス費の単位数の改正によるものである。

【不用額】

不用額は、3億7,953万1千円であり、予算現額に対して1.8%である。

これは、利用件数見込み差による。

第3款 地域支援事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると2,152万1千円、1.4%の増となっている。

これは、主に、消費税率の引上げに伴う各サービス費の単位数の改正により、介護予防・生活支援サービス事業が1,621万円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は1億1,170万4千円であり、予算現額に対して6.5%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・生活支援サービス事業9,162万9千円である。

第4款 基金積立金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると7,082万1千円、65.7%の増となっている。

これは、主に、当年度発生保険料余剰額のうち、当年度に積み立てた額が増となったことによる。

【不用額】

執行率100.0%であり、不用額は発生していない。

第5款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、4,056万8千円、55.6%の増となっている。

これは、一般会計繰出金が1,977万7千円の減となったものの、平成30年度介護給付費の確定に伴う国庫負担金及び都負担金の返還額の増により、第1号被保険者保険料還付金等が6,034万4千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は92万3千円であり、予算現額に対して0.8%である。

第6款 予備費

令和元年度の予備費の当初予算額1,000万円に対し、予備費の充用は1,000万円であり、内容は、介護保険システム障害の暫定対応である。

エ 予算流用

第85表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
制 度 運 営 費	4	8,805
地 域 支 援 事 業 費	2	104
合 計	6	8,909

予算流用は6件で、内容は、制度運営費のうち3件が介護保険システム障害に係るもの、1件が介護保険関係人件費に係るもの、地域支援事業費のうち1件が施設管理に係るもの、1件が新型コロナウイルス感染拡大防止に係るものである。6件の合計額は890万9千円であり、前年度と比較し、件数では1件の減、金額では555万8千円の増となっている。

6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第 237 条第 1 項）

(1) 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く。）をいう。（地方自治法第 238 条第 1 項）

- ① 不動産
- ② 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- ③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
- ④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- ⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
- ⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
- ⑦ 出資による権利
- ⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

ア 土地及び建物

(7) 土地

第 8 6 表 土 地

(単位：㎡、%)

区 分	3 0 年度末		元年度末				
	面 積	構成比	面 積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公 用 財 産	13,490.65	1.3	13,490.65	1.3	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	870,527.60	86.3	858,300.93	85.0	△ 12,226.67	△ 1.4
	計	884,018.25	87.6	871,791.58	86.3	△ 12,226.67	△ 1.4
普 通 財 産	125,559.08	12.4	138,461.34	13.7	12,902.26	10.3	
合 計	1,009,577.33	100.0	1,010,252.92	100.0	675.59	0.1	

令和元年度においては、行政財産が 1 万 2,226.67 ㎡、1.4%の減、普通財産が 1 万 2,902.26 ㎡、10.3%の増となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は 1 万 2,226.67 ㎡の減となっており、増となったもの 1 万 5,083.49 ㎡、減となったもの 2 万 7,310.16 ㎡で、その内訳は第 87 表のとおりである。

また、普通財産は1万2,902.26㎡の増となっており、増となったもの1万5,966.74㎡、減となったもの3,064.48㎡で、その内訳は第88表のとおりである。

第87表 公共用財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【用途変更により普通財産から異動したもの】 子ども家庭支援センター分室(子ども家庭支援センター分室(旧商工会館))	831.57	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 旧商工会館 保育園(もみじやま保育園) 認可保育所貸付地(旧打越公園) 自転車置場(東中野自転車保管場所) 小学校(桃園小学校)	△ 831.57 △ 991.74 △ 740.91 △ 683.44 △ 10,220.84
【用途変更により増となったもの】 公園(広町みらい公園) スポーツ・コミュニティプラザ(鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ)	10,355.78 3,344.80	【用途変更により減となったもの】 未整備公共施設用地((仮称)弥生町六丁目公園用地) 体育館(鷺宮体育館)	△ 10,355.78 △ 3,344.80
【購入により増となったもの】 まちづくり事業用地(弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(43-7)) まちづくり事業用地(弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(40-32)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(1144-78)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(1144-79)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(14-19)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(14-20)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(14-21)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(33-29)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(9-15)) まちづくり事業用地(南台一・二丁目地区まちづくり用地(29-6外))	3.44 14.85 8.31 14.48 12.96 12.32 10.82 30.38 5.55 161.53	【売却により減となったもの】 中学校(第八中学校(一部)) 【道路に編入して減となったもの】 中学校(第八中学校(一部))	△ 11.43 △ 126.93
【実測により台帳上の面積を増としたもの】 中学校(第八中学校) 【道路予定地を変更して増となったもの】 公園(広町みらい公園)	256.96 19.74	【実測により台帳上の面積を減としたもの】 区民活動センター・地域事務所(昭和区民活動センター) 保育園(あさひ保育園) 保育園(大和東保育園)	△ 0.28 △ 0.65 △ 1.79
合 計	15,083.49	合 計	△ 27,310.16

第88表 普通財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【購入により増となったもの】 まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地(14-9)) まちづくり事業用地(南台一・二丁目地区まちづくり用地残地(29-20外)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地残地(14-10)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地残地(14-8)) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺まちづくり用地残地(14-7))	15.95 86.75 17.44 15.30 4.50	【売却により減となったもの】 旧水路敷(旧水路敷(大和町四：大和小水路敷)) まちづくり事業用地(南台一・二丁目地区まちづくり用地(28-37)) 【道路に編入して減となったもの】 認可保育所貸付地(旧打越保育園) 認可保育所貸付地(旧打越保育園)	△ 19.34 △ 6.78 △ 8.01 △ 7.83
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 学校跡施設(桃園小学校跡施設) 認可保育所貸付地(旧もみじやま保育園) 認可保育所貸付地(旧打越公園) 旧商工会館 【用途変更により増となったもの】 未整備公共施設(打越公園予定地) 未整備公共施設(東中野自転車保管場所跡地) 認可保育所貸付地(旧U18プラザ中央) 認可保育所貸付地(旧打越保育園)	10,220.84 991.74 740.91 831.57 732.90 683.44 533.26 773.81	【用途変更により行政財産に異動したもの】 旧商工会館 【用途変更により減となったもの】 認可保育所貸付地(旧仲町児童遊園) 認可保育所貸付地(旧打越公園) 認可保育所貸付地(旧打越保育園)	△ 831.57 △ 533.26 △ 773.81 △ 732.90
【実測により台帳上の面積を増としたもの】 認可保育所貸付地(旧打越保育園) まちづくり事業用地(南台一・二丁目地区まちづくり用地(28-37)) 【代物弁済によるもの】 未整備公共施設(上鷲宮一丁目施設用地)	20.16 0.65 297.52	【実測により台帳上の面積を減としたもの】 学校跡施設(中野中学校跡施設) 認可保育所貸付地(旧U18プラザ中央) 認可保育所貸付地(旧もみじやま保育園)	△ 150.82 △ 0.01 △ 0.15
合計	15,966.74	合計	△ 3,064.48

(イ) 建物

第89表 建物

(単位：㎡、%)

区分	30年度末		元年度末				
	延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公用財産	31,182.48	6.8	31,182.48	6.9	0.00	0.0
	公共用財産	396,494.50	85.9	389,901.79	86.1	△ 6,592.71	△ 1.7
	計	427,676.98	92.7	421,084.27	93.0	△ 6,592.71	△ 1.5
普通財産	33,976.74	7.3	32,021.32	7.0	△ 1,955.42	△ 5.8	
合計	461,653.72	100.0	453,105.59	100.0	△ 8,548.13	△ 1.9	

令和元年度においては、行政財産が6,592.71㎡、1.5%の減、普通財産が1,955.42㎡、5.8%の減となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は6,592.71㎡の減となっており、増となったもの7,453.34㎡、減となったもの1万4,046.05㎡で、その内訳は第90表のとおりである。

また、普通財産は1,955.42㎡の減となっており、増となったもの8,515.19㎡、減となったもの1万470.61㎡で、その内訳は第91表のとおりである。

第90表 公共用財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築により増となったもの】 公園(追分公園(トイレ))	5.52		
広町みらい公園(体験学習センター)	400.76		
公園(新井薬師公園(トイレ))	28.06		
小学校(平和の森小学校(校舎棟・プール付属棟・渡り廊下))	675.99		
【用途変更により普通財産から異動したもの】 子ども家庭支援センター分室(子ども家庭支援センター分室(旧商工会館))	1,276.12	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 商工会館(中野区立商工会館)	△ 1,276.12
		保育園(もみじやま保育園)	△ 701.50
		保育園(打越保育園)	△ 735.32
		小学校(桃園小学校)	△ 5,749.30
		学校開放用詰所(桃園小学校開放用詰所)	△ 4.59
		【取壊しにより減となったもの】 公園(追分公園(トイレ))	△ 3.00
		公園(平和の森公園管理事務所)	△ 420.17
		公園(新井薬師公園(トイレ))	△ 27.39
		小学校(平和の森小学校(ポンプ室))	△ 8.99
		小学校(平和の森小学校(更衣室))	△ 52.78
【用途変更により異動したもの】 スポーツ・コミュニティプラザ(鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ)	4,594.71	【用途変更により異動したもの】 体育館(鷺宮体育館)	△ 4,594.71
キッズ・プラザ(キッズ・プラザ江原)	472.18	小学校(江原小学校)	△ 472.18
合計	7,453.34	合計	△ 14,046.05

第91表 普通財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
		【取壊しにより減となったもの】 学校跡施設(桃園小学校跡施設) 学校開放用跡施設(桃園小学校跡施設開放用詰所) 認可保育所貸付地(旧U18プラザ中央) 認可保育所貸付地(旧U18プラザ上高田) 認可保育所貸付地(旧もみじやま保育園) 認可保育所貸付地(旧南部すこやか福祉センター) 認可保育所貸付地(旧打越保育園)	△ 5,749.30 △ 4.59 △ 558.44 △ 596.87 △ 701.50 △ 848.47 △ 735.32
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 学校跡施設(桃園小学校跡施設) 学校開放用跡施設(桃園小学校跡施設開放用詰所) 認可保育所貸付地(旧もみじやま保育園) 認可保育所貸付地(旧打越保育園)	5,749.30 4.59 701.50 735.32		
【用途変更により異動したもの】 旧商工会館 【代物弁済によるもの】 未整備公共施設(上鷲宮一丁目施設用地)	1,276.12 48.36	【用途変更により行政財産に異動したもの】 旧商工会館	△ 1,276.12
合 計	8,515.19	合 計	△ 10,470.61

イ 無体財産権

第92表 無 体 財 産 権

(単位：件)

区 分	30年度末	元年度末	増 減
著 作 権	16	17	1
商 標 権	1	1	0
合 計	17	18	1

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。

令和元年度には、著作権のうち、中野大好きナカノさん(1件)が増となった。

ウ 有価証券

第93表 有 価 証 券

(単位：株)

区 分	30年度末	元年度末	増 減
株式会社まちづくり中野21	14,101	14,101	0
株式会社ジェイコム東京	0	368	368
合 計	14,101	14,469	368

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が

証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。
令和元年度は、会社合併により、株式会社ジェイコム東京の有価証券 368 株が増となった。

エ 出資による権利

第94表 出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分	30年度末	元年度末	増 減
株式会社ジェイコム中野	103,920	0	△ 103,920
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中野区土地開発公社	5,000	5,000	0
公益財団法人東京しごと財団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一般財団法人道路管理センター	2,090	2,090	0
野方駅整備株式会社	3,000	3,000	0
地方公共団体金融機構	12,000	12,000	0
合 計	151,228	47,308	△ 103,920

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。

令和元年度は、会社合併により、株式会社ジェイコム中野への出資金 1 億 392 万円が減となった。

(2) 物 品

第95表 物 品 (5 0 万 円 以 上)

(単位：点)

区 分	30年度末	元年度末	増 減
一 般 機 器 類	515	526	11
図 書 標 本 模 型 類	4	4	0
維 持 管 理 用 機 器 類	1,271	1,266	△ 5
工 業 機 器 類	242	257	15
理 化 学 機 器 類	124	114	△ 10
工 事 建 築 機 器 類	2	2	0
医 療 機 器 類	47	46	△ 1
体 育 器 具 類	5	5	0
音 楽 器 具 類	139	142	3
保 育 器 具 類	1	1	0
車 両 類	91	89	△ 2
合 計	2,441	2,452	11

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く。）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第 239 条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50 万円以上）を重要物品としている。

令和元年度において増となったものは、一般機器類 11 点、工業機器類 15 点、音楽器具類 3 点の合計 29 点であり、減となったものは、維持管理用機器類 5 点、理化学機器類 10 点、医療機器類 1 点、車両類 2 点の合計 18 点である。

(3) 債権

第96表 債 権

(単位：千円)

区 分		30年度末	元年度末	増 減
貸 付 金		2,751,222	2,752,018	796
中野区土地開発公社		2,671,364	2,678,468	7,104
奨 学 金		17,669	12,022	△ 5,647
資産活用福祉資金		32,379	36,142	3,763
女性福祉資金		29,316	25,206	△ 4,110
自立生活資金		494	180	△ 314
建 物 賃 借 料		22,736	22,736	0
保 証 金		105	105	0
	野方区民活動センター駐車場	105	105	0
敷 金		22,631	22,631	0
	しんやまの家（高齢者会館）	8,630	8,630	0
	高齢者福祉住宅（3施設）	14,001	14,001	0
合 計		2,773,958	2,774,754	796

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

令和元年度は、79万6千円の増となっている。これは主に、貸付金のうち、奨学金が564万7千円、女性福祉資金が411万円の減となったものの、中野区土地開発公社への貸付金が710万4千円、資産活用福祉資金が376万3千円の増となったことによる。

(4) 基金

第97表 基金

(単位：千円)

区 分		30年度末	元年度末	増 減	
積立基金	平和基金	現金	100,980	100,980	0
	社会福祉施設整備基金	現金	3,775,819	3,584,648	△ 191,171
	義務教育施設整備基金	現金	21,138,675	21,366,304	227,629
	財政調整基金	現金	32,933,387	30,108,064	△ 2,825,323
	減債基金	現金	781,092	1,434,357	653,265
	区営住宅整備基金	現金	1,111,365	1,115,726	4,361
	道路・公園整備基金	現金	3,151,713	3,068,004	△ 83,709
	まちづくり基金	現金	7,388,030	6,475,541	△ 912,489
	区民公益活動推進基金	現金	1,285	1,953	668
	環境基金	現金	81,986	94,930	12,944
	介護給付費準備基金	現金	2,660,419	2,890,073	229,654
	計			73,124,751	70,240,580
運用基金	高額療養費資金及び出産資金貸付基金	現金	9,759	9,940	181
		貸付金	241	60	△ 181
	計			10,000	10,000
合 計		現金	73,134,510	70,250,520	△ 2,883,990
		貸付金	241	60	△ 181
		合 計	73,134,751	70,250,580	△ 2,884,171

(注) 本表は、令和2年3月31日現在の数値である。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し28億8,417万1千円の減である。

これは、主に、減債基金が6億5,326万5千円、介護給付費準備基金が2億2,965万4千円、義務教育施設整備基金が2億2,762万9千円の増となったものの、財政調整基金が28億2,532万3千円、まちづくり基金が9億1,248万9千円の減となったことによる。

中野区基金運用状況審査意見書

令和元年度 中野区基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 審査の対象

高額療養費資金及び出産資金貸付基金

(2) 関係書類

令和元年度 高額療養費資金及び出産資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和2年7月15日から同年8月12日まで

3 審査の方法

令和元年度基金運用状況の審査は、計数が正確であるか、基金の運用及び管理が適正かつ効率的に行われているかを検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて所管の説明を求めたほか、例月出納検査の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

基金運用状況調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

基金については、設置目的に沿って適正に運用し、管理していることを確認した。

第3 運用の状況

高額療養費資金及び出産資金貸付基金は、1,000万円をもって運用している。

令和元年度における貸付実績を前年度と比較すると、貸付件数は前年度と同数の12件で、貸付額は12万8,200円下回る169万700円であった。

運用状況は、前年度末未返還額24万648円、貸付額169万700円、返還額187万1,300円で、貸付額から返還額を差し引いた今年度末未返還額は返還額が貸付額を上回ったため、マイナス18万600円となった。前年度末未返還額に今年度末未返還額を加えた未返還額は6万48円となっている。期末現金993万9,952円に未返還額6万48円を加えた年度末の基金現在高は、1,000万円である。

資金の回転率（貸付額÷基金額）は、前年度と比較すると、0.013回下回る0.169回転であった。

基金の管理に伴う預金利子は71円で、令和元年度一般会計の（款）財産収入、（項）財産運用収入に収入している。

2中監第438号
令和元年度
中野区各会計歳入歳出決算審査意見書
中野区基金運用状況審査意見書

令和2年(2020年)8月発行

編集・発行 中野区監査事務局

〒164-8501

東京都中野区中野四丁目8番1号

電話 (3228) 5551

FAX (3228) 5688